

日本の世界遺産をめぐる現状と変容
—定期報告システムを手がかりとして—

THE PRESENT CONDITIONS AND TRANSFORMATION
OF THE WORLD HERITAGE IN JAPAN
—the Research of Periodic Reporting System—

広島女学院大学大学院人間生活学研究科生活文化学専攻

2006 年度修士論文

植木 由香

Yuka UEKI

日本の世界遺産をめぐる現状と変容
—定期報告システムを手がかりとして—
THE PRESENT CONDITIONS AND TRANSFORMATION
OF THE WORLD HERITAGE IN JAPAN
—the Research of Periodic Reporting System—

目次

序章.....	5
第1章 定期報告.....	7
第1節 世界遺産とは.....	7
第2節 概略.....	8
第3節 内容.....	13
第2章 日本の定期報告と枠組み.....	17
第1節 京都の報告例.....	17
第2節 半鐘山開発.....	26
第3章 日本の世界遺産の現状.....	29
第1節 管理計画・規制.....	33
第1項 管理計画.....	33
姫路市の計画.....	33
熊野古道アクションプログラム.....	34
第2項 規制.....	34
歩きたばこ・ポイ捨て・落書き禁止.....	34
交通.....	35
白神山地への入山.....	38
女人禁制の大峰山.....	38
第2節 整備・開発・景観.....	39
第1項 整備.....	39
和歌山県の道路標識.....	39
和歌山県の公共事業.....	41
第2項 開発.....	42

青秋林道建設.....	42
平城宮跡高速道路建設.....	43
第3項 景観.....	44
白川郷荻町 電柱の地中化.....	44
原爆ドーム マンション建設.....	45
第3節 所有権.....	50
三重県尾鷲市落書き.....	50
知床 漁業権.....	51
第4節 観光.....	52
第1項 訪問客数.....	52
第2項 ビジターセンター.....	53
自然遺産.....	53
三重県立熊野古道センター.....	54
沖縄県世界遺産周辺整備事業.....	54
第5節 教育普及活動.....	62
第6節 交流.....	64
全国世界遺産都市会議.....	64
友好都市.....	66
第4章 枠組みの変化.....	67
第1節 世界遺産委員会の変化.....	67
文化的景観.....	67
グローバル・ストラテジー.....	68
奈良ドキュメント.....	68
1999年の勧告.....	69
登録基準の統合.....	70
第2節 文化財保護法の変化.....	71
文化的景観.....	71
世界遺産登録のための文化財指定.....	72
暫定リスト.....	76
終章.....	77

第1節 定期報告	77
第2節 日本の定期報告と枠組み	77
第3節 日本の世界遺産の現状	78
第4節 枠組みの変化	80
第5節 提言	81
参考文献・資料	87
註	97
図・写真リスト	105
あとがき	106

序章

1992年に日本が批准した世界遺産条約¹により、国内では13件の世界遺産が登録されている。1996年にTBSで「世界遺産」の放送が始まり、1998年頃から次第に、観光業界で「世界遺産」へ行くツアーが増加した。また、それに伴って関心は高まり、世界遺産に登録された地域への訪問客・世界遺産に関する出版物・研究・メディアでの露出度も増加した。このような状況を筆者は、「世界遺産現象」と呼んでいる。「世界遺産」の名は、世界遺産現象によって定着してきている。

世界遺産に関する研究は、国内外問わず内容としても建築や環境の分野で、各専門家によって進められてきた。近年ようやく、世界遺産自体の体制や登録に関する研究がなされるようになった。しかし、各物件の関係者による取り組みや遺産の現状と課題を体系的にまとめた研究は少ない。

世界遺産に登録された地域は、顕著で普遍的な価値が世界的に認められたことで、観光・地域振興・学習の場として国内外の人々に親しまれている。また、保全のためによりいっそう管理・整備がなされるようになった。しかし、それだけではない。保護のための規制・観光地化による生活の変化・開発に対する住民運動・周辺の景観問題などの問題が起きている。果たして、現状は一般に知られているのだろうか。登録された地域同士で経験を共有し、教訓として生かされているだろうか。

登録された遺産も周辺も刻々と変化している。また、世界遺産委員会²の気づかないところで徐々に変化し、評価された価値さえも失ってしなう可能性がある。遺産の管理を行ない、事態を未然に防ぐために、世界遺産条約には、各物件の状況を報告するシステムがある。ここでは、この報告システムを「定期報告」という。報告システムは、1972年の世界遺産条約成立時から存在しているにもかかわらず、2000年まで機能していなかった。現在、全ての遺産の状況を知る術は、「定期報告」しかない。

ユネスコ世界遺産センターのホームページ³で、提出された定期報告をまとめた白書（ワールド・ヘリテージ・ペーパーシリーズ）を見ることができる。アジア地域の白書は2004年に発行された。白書の中では、アジア地域における遺産に対する脅威の特徴がまとめられていた。それは、都市化・観光地化・農業の衰退・人口増加・破壊・窃盗・自然災害・武力紛争・大気汚染・温暖化による海面上昇などである。問題が明確になり、今後対策がとられていく。定期報告と白書の作成において、日本政府は33万4800米ドルを援助した。

また、白書では、日本の世界遺産に対する取り組みを評価している。文化財保護法を例に文化財の保護と、関係省庁・地方自治体が連携して遺産の維持管理を行なっていることが評価された。具体的には、外務省・文化庁・環境省・林野庁・国土交通省・水産庁からなる「世界遺産条約関係省庁連絡会議」で、登録する世界遺産の審議の他、政府間で連携と調整が図られていることが挙げられた。日本の保護体制は、国際的にリーダー的な存在となるとまとめられた⁴。

しかし、日本における定期報告の研究は、筆者の知る範囲では行なわれていない。日本の保護体制が整っているとはいえ、問題がないとはいえない。世界遺産現象の起きている現時点で、各地の変化の状況もまとめておく必要がある。

本稿では、今後の世界遺産の保全確保と、研究の手がかりとなる「定期報告」についてまとめ、検討する。とともに、各遺産が提出する「定期報告」の質問事項に沿って、日本における遺産の現状を検討する。質問事項に沿うのは、世界遺産委員会が世界遺産に求める情報であると考えからだ。また、定期報告を作成する担当は、行政機関であるため、行政が取り組んだ事業や、行政が関わった事例が挙げられている。報告を調べることで、「世界遺産になること」、「世界遺産であること」は、登録された地域や社会にどのような変化をもたらしたのか、どのような取り組みがされているのかが明らかになる。こうした作業を通して、世界遺産の現状と課題を明らかにしたい。

第 1 章 定期報告

第 1 節 世界遺産とは

世界遺産とは、世界遺産条約に基づいて定められた、世界遺産リストに登録されている物件のことをさす。物件は地球の生成と人類の歴史によって誕生した、顕著で普遍的な価値をもつ人類共通の遺産をいう。条約は、それらが国家や民族を超えて未来世代に継承することを理念としている。

世界遺産には、記念物や建造物群、遺跡、文化的景観などの「文化遺産」と、地形、地質、生態系、景観などの「自然遺産」があり、文化遺産と複合遺産の特質を兼ねたものを「複合遺産」という。2007 年 1 月現在、文化遺産が 644 件、自然遺産が 162 件、複合遺産が 24 件で、合計 830 件ある。

世界遺産の登録は、世界遺産委員会によって行われる。世界遺産委員会は、原則毎年 1 回開催され、新規に世界遺産に登録される物件や拡大登録する物件を審議している。また、「危機にさらされている世界遺産⁵⁾」などの登録および削除、そして、登録された遺産のモニタリングや技術支援などを、審議・決定している。

1992 年、世界遺産委員会の事務局として、ユネスコ世界遺産センターが設置された。ユネスコ世界遺産センターは、締約国に対して、世界遺産リストに登録すべき物件を推薦するよう働きかけ、世界遺産に登録された地域の保存管理状況を報告するシステムを構築している。その他、技術協力や専門的な研修の実施を支援することで、締約国が世界遺産の保護・保存・整備などを円滑に行えるように支援している。また、危機にさらされている世界遺産に対しては、緊急援助を行うための調整を行っている。

世界遺産の登録は、定められた各条件を満たしていなければならない。まず、締約国が提出した各物件の推薦書をもとに、諮問機関⁶⁾である ICOMOS（国際記念物遺跡会議）と、IUCN（国際自然保護連合）が調査する。そして、世界遺産条約履行のための作業指針⁷⁾で定められた 10 の登録基準のうち、一つ以上当てはまらなければならない。また、これらは、自国の法律で保護されていることが前提となる。

第 2 節 概略

世界遺産条約には、「報告」について定めた条文がある。それは、第 29 条である。その内容は以下の通りである。

- 1 締約国は、国際連合教育科学文化機関の総会が決定する期限及び様式で同総会に提出する報告において、この条約を適用するために自国がとった立法措置、行政措置その他の措置及びこの分野で得た経験の詳細に関する情報を提供する
- 2 1 の報告については、世界遺産委員会に通知する
- 3 世界遺産委員会は、その活動に関する報告書を国際連合教育科学文化機関の総会の通常会期ごとに提出する

この条項を履行する方法として、定期報告のシステムがある。定期報告とは、世界遺産委員会を通じてユネスコ総会に提出するもので、各締約国の条約の履行状況を確認し、各遺産の保全状況を継続的にモニタリングするための仕組みである。

筆者は、定期報告を今後の世界遺産の保全・管理のシステムを徹底するための重要な手段であると考え。それは、各遺産の状況を知ることができる、現在唯一のシステムであるからだ。また、定期報告は、全ての遺産を対象としている。何らかの影響を受けている、又は、危機的状況にある遺産に限らないのだ。そのため、細かい遺産の変化や管理の状況から、今後起こりうる事態に早期に対処することが可能である。

2007 年 1 月現在、締約国は 183 カ国、世界遺産は 830 件あるのだから、それら同士が情報を共有し、他の遺産の経験を教訓にすることこそ、保全への第一歩であると考え。最近では、定期報告が「世界遺産戦略において重要な役割を果たすもの⁸⁾」として位置づけられている。

歴史

定期報告を含むモニタリングについては、世界遺産条約で仕組みが定められていたが、明確な手順が決定したのは、1998 年の第 22 回世界遺産委員会（京都会議）である。さらに、システムが実施されたのは 2000 年であった。上記の条項を含んだ 1972 年の世界遺産条約が採択されて以降、28 年が経過していたことになる。

初めてモニタリングについて話し合われたのは、1982 年の第 6 回世界遺産委員会（パリ会議）で、モニタリングをどのように行えば有効であるか検討された。その後の世界遺産委員会で、歴史地区や、文化的景観を含む遺産が登録されていくにつれて、このような

多様な面をもつ遺産を維持してゆくためには、モニタリングのシステムを導入することが重要だという認識にいたる。

実際、導入がされたのは、1990年代になってからである。1992年、世界遺産条約20周年を記念して、委員会は5項目の今後の重点施策を採択した。そのうち、2点はモニタリングに関するもので、世界遺産の適切な保護管理と、モニタリングシステムの確立であった。

1993年11月、イギリスのケンブリッジで開かれた専門家会議を経て、同年12月の第17回世界遺産会議（カタルヘナ・コロンビア）で、モニタリングが世界遺産委員会の主要任務であることが、作業指針に記載された。翌年の委員会で承認され、実行方法が追記された。

しかし、このシステムに懸念を示す国が導入を反対したため、すぐ実行することはできなかった。議論の場を、世界遺産委員会の上位に位置する締約国総会、ユネスコ総会に上げて議論を継続することになった⁹。そして、1997年の第29回ユネスコ総会において報告書を提出するよう要請された。1998年の京都で行われた第22回世界遺産委員会では、新たに作業指針の改定が採択された。この時、ようやく具体的な手法や書式、質問事項、各国の報告の取り扱いなどの検討が重ねられ、実際の書式が作成された。

モニタリングのシステムは、最終的にリアクティブモニタリングと、定期報告の2つのシステムに分かれた。リアクティブモニタリングとは、特定の世界遺産の保全状況について、ユネスコ世界遺産センターやユネスコの他の機関、委員会、または、諮問機関が作成する調査報告である。その遺産で保全状況が変化した、又は、影響を及ぼす予測ができる場合に、締約国がその状況を、ユネスコ世界遺産センターを通して世界遺産委員会に提出するものだ。これは、世界遺産リストから遺産が削除される事態を防ぐために、技術協力や資金面で問題の早期解決ができるよう定められたものである。

一方の、定期報告は、定期的に締約国が、ユネスコ世界遺産センターを通じて世界遺産委員会に提出するものである。世界遺産委員会は、それぞれの報告書をまとめてユネスコ総会へ提出する。定期報告の具体的な目的やシステム、内容については、次の通りだ。

目的

1998 年に決定した定期報告の目的は以下の 4 つである。定期報告はこの目的に基づいて行われる。

- 1 締約国の世界遺産条約適用状況に関して評価を示すこと
- 2 世界遺産一覧表登録資産の顕著な普遍的価値が維持されているかどうかについての評価を示すこと
- 3 変化する周辺状況及び、資産の保全状況を記録し、世界遺産資産についての最新の情報を提供すること
- 4 条約の履行及び世界遺産の保全に関して、締約国間で地域協力及び情報交換、経験の共有を行うための仕組みを提供すること

定期報告の方法と手順

京都会議で、定期報告の審査は、2000 年の第 24 回世界遺産委員会（ケアンズ会議）から開始されることに決まった。

締約国は指定の書式で定期報告を提出するよう要請される。審査の順番は、文化圏や自然環境の類似する地域ごとに行われる。具体的には下表のように、アラブ諸国、アフリカ、アジア・太平洋、ラテンアメリカ・カリブ海、ヨーロッパ・北米の順である。地域の振り分けは、類似した地域に分けることで、地域別に対応した戦略を立てることができるようにされている。また、地域の特性に対応し、二カ国以上にまたがる遺産の場合は、締約国間の協調と同調の促進を狙ったものである。定期報告の活動を軸にした各地域内の協力体制の確立も狙いにある。定期報告の手続きに関する地域別戦略は、ユネスコ世界遺産センターが諮問機関と共同で、締約国及び各専門機関、地域の人材を利用しながら作成するよう要請されている。

一巡目の定期報告では、報告の対象が、準備の関係で審査年から 8 年前より以前に登録されたものに限られた。日本の場合、地域はアジアなので、1994 年以前に登録された、法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地・古都京都の文化財が対象になり、審査は 2003 年に行われた。

表 1 定期報告の周期¹⁰

地域	締約国数 (1998 年 12 月より)	審査対象資 産の登録年	審査対象資 産の登録数	世界遺産委員会 で審査を行う年
アラブ	16	1992 年以前	46	2000 年
アフリカ	31	1993 年以前	40	2001 年
アジア・太平洋	39	1994 年以前	88	2003 年
ラテンアメリカ・ カリブ海	29	1995 年以前	62	2004 年
ヨーロッパ・北米	50	1998 年以前	297	2005 年 2006 年

定期報告の周期である 6 年が一巡した後は、上記表中に示した順で、再度各地域の審査が行われる。また、次の周期を開始する前には、定期報告の仕組みの評価を行い、改訂を行うために休止期間がとられることが決定した。詳しくは後に述べるが、休止期間については 2003 年に、2007 年から 2 年間に決定した。

様式

定期報告の報告様式は、セクション I と II の二部で構成されている。セクション I は、条約を適用するために自国がとった立法措置、行政措置その他の措置及びこの分野で得た経験の詳細に関して報告するもので、条約の関連条文で定義されている一般的義務に係るものである。セクション II は、関係締約国の領域内に存在する具体的な世界遺産の保全状況について関係の地方自治体が作成、報告するもので、基本的データ、登録後の変化や管理者のアドレス、スタッフの人数、パソコンの台数まで、全 108 の多様な設問が用意されている。セクション I は、セクション II の報告内容を踏まえて、国が作成することになっている。

報告書は、情報管理上の便を図るため、締約国が英語、又はフランス語で作成し、電子ファイルでユネスコ世界遺産センターの E メールアドレスへ提出することになっている。ユネスコ世界遺産センターは、各国の報告書をもとに、「世界遺産地域別白書」をとりまとめ、ユネスコ世界遺産センターのホームページから印刷物として取り出すことができる「世

界遺産ペーパーシリーズ」で公開することになっている。

また、世界遺産委員会は、定期報告で提起された問題点について慎重に審査を行い、関係地域の各締約国に助言を行う。

定期報告の現在

2003年12月に、パリのユネスコ本部で開催された第7回ユネスコ特別会合で、次期周期に入る前に、定期報告が一巡した段階で以下の課題を検討するために、検討期間を置くことが決まった。

- 1 第1巡の定期報告の成果を検証
- 2 a 定期報告の枠組みと構成
b トレーニングのプライオリティ（優先順位）
c 国際支援のプライオリティに関して戦略的な方向を検討
- 3 定期報告で明らかとなった課題についての委員会における審議の合理化

定期報告の実行は、途中会期変更などを挟み、2006年の第30回世界遺産委員会（ヴィリニウス会議）において一巡した。2003年の特別会合の決定通り、世界遺産委員会で2007年を「定期報告検証年」にすることが決まった。また、具体的な検証方法やスケジュールが示され、次の定期報告の周期に向けて、戦略的方向性、明確な目的と指標を定めるため、第32回世界遺産委員会まで2年間の検討期間を置くことが決議された。

具体的には、以下の分類¹¹にワーキング・グループを設け、詳細な整理を進めていくこととなった。

- 1 定期報告の枠組みと構成の見直し
- 2 定期報告を通じて明らかにされた課題
（名称変更、境界変更、顕著な普遍的価値に関する記述の変更など）
- 3 これまで構築してきた世界遺産一覧表の遡及的な検討

世界遺産検証年会議は、2005年11月10日から11日にドイツのベルリン行われた。ここでは、ユネスコ世界遺産センターの各地域代表、諮問機関、国際的な専門家、招待された専門家によるプレゼンテーションが行われた。続いて2006年3月2日から3日にパリのユネスコ本部で第2回目の会議、2006年11月9日から10日には、同じくパリのユネ

スコ本部にて第 3 回目の会議が行われた。

課題

提出された定期報告は、2007 年 1 月現在、アジアと太平洋地域の報告を、ユネスコ世界遺産センターのホームページから PDF ファイルで取り出すことができる¹²。カナダとアメリカ合衆国の報告も、定期報告のサイトにリンクが張られているので見ることができる。その他の国から提出された定期報告は、現在確認できない。しかし、地域別にまとめられたペーパーシリーズで地域別の概要と比較研究された結果を見ることができる。

アジアと太平洋地域の各報告の言語は英語に限られているので、例えば日本が提出した報告を読むときは、和訳しなければならない。日本人が作成した報告を日本人が簡単に読むことができないのであれば、定期報告の目的でもある情報の共有が達成されているとはいえない。

文化遺産に関する情報を掲載している文化庁のホームページ、文化遺産オンライン¹³にも、提出された定期報告の内容については掲載されていない。自然遺産に関しては、環境省や林野庁がその役目を担っているが、定期報告に関する記載はみられなかった。

ユネスコ世界遺産センターのホームページ上では、ユネスコが使用している英語とフランス語のほか、報告した国の言語でも取り出せるようにするべきである。多様な言語を認めることこそ、それぞれの文化を認め合うことになるのではないか。提出した報告を国内で公開することは、必須なのではないか。

第 3 節 内容

定期報告に提出する報告事項は、セクション I・セクション II とともに、遺産を世界遺産リストへ登録する際に提出する推薦書の書式とほぼ同様である。そのことから、推薦時との変化が明確に知ることができるようになっている。しかし、その推薦書の書式は定期報告の書式が決定した 1998 年に、より具体的な状況を報告するものに改定されている。第一巡目の報告は一番新しいものでヨーロッパ地域の 1998 年までに登録されたものに限られている。つまり、推薦書と定期報告の書式が合致するものはないので、正確に照らし合わせることはできない。

定期報告の報告内容は以下の通りである。

セクション I 締約国による世界遺産条約の適用

I 1 序

- a 締約国
- b 条約の批准あるいは承認の年
- c 報告書を作成した組織または法人
- d 報告年月日
- e 締約国代表の署名

I 2 文化遺産および自然遺産の認定

- a 国内物件のリスト
- b 暫定リスト
- c 推薦

I 3 文化遺産および自然遺産の保護・保全および整備

- a 全体的な政策の決定
- b 保護・保全および整備に関する事業の実施状況
- c 科学的小および技術的な調査研究
- d 物件認定、保護、保全、整備および修復のための措置
- e 技術研修

I 4 国際協力と資金調達

I 5 教育、情報活動および啓蒙活動

I 6 結論および推奨される活動

- a 主要な結論
- b 今後の行動に関する提案
- c 実施機関
- d 実施スケジュール
- e 国際的援助の必要性

セクションⅡ 特定の世界遺産の保全状態

Ⅱ1 序

- a 締約国
- b 世界遺産名
- c 地理的位置
- d 世界遺産リストへの登録年月日
- e 報告書を担当した組織または法人
- f 報告年月日
- g 締約国代表の署名

Ⅱ2 登録の意義に関する陳述

Ⅱ3 真正性（オーセンティシティ）／完全性（インテグリティ）に関する陳述

Ⅱ4 マネジメント

Ⅱ5 遺産に影響を与える要因

Ⅱ6 モニタリング

Ⅱ7 結論と推奨行動

- a 当該物件の世界遺産としての価値の維持状況に関する主要な結論
- b 当該物件の管理状況および物件に影響を及ぼす要因に関する主要な結論
- c 今後の活動に関する提案
- d 実施機関
- e 実施スケジュール
- f 国際的援助の必要性

Ⅱ8 定期報告セクションⅡの評価

Ⅱ9 添付文書

報告のセクションⅠでは、国が行った遺産への管理状況と共に、国際的な働き、教育活動に関する報告が求められている。セクションⅡでは、世界遺産を保有する地域が監視した遺産の管理状況やあらゆる変化の報告が求められている。これらは、定期報告の目的である、世界遺産条約で締約国に求められているものに沿ったものである。

条約には、世界遺産に対して、社会生活における役割を与え、遺産の保護を総合的な計画の中に取り入れる政策をとること、世界遺産の保護、整備のための機関がなければ、適

当な職員を配し、任務の遂行をする期間を設置すること、学術的、技術的、研究や調査を
発展させ、世界遺産への危険に対処する方法を開発すること、国内に保存や整備の研修セ
ンターを設置、又は、発展を促進し、これらの学術的調査を奨励すること、などに努める
ことが求められている¹⁴。

そして、これらの設問は、世界遺産委員会が締約国、世界遺産を保有する地域に対して
期待している活動と監視項目であると考ええる。

第2章 日本の定期報告と枠組み

先にも述べたが、2007年1月現在、日本は1994年までに登録された法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地・古都京都の文化財の定期報告を提出している。

しかし、国、地方自治体が報告の作成に本気で取り組んでいるようには見受けられない。セクションⅡの報告には、文化遺産は文書作成日が記入されておらず、自然遺産は責任者の署名がない。作成日は、白神山地と屋久島が2002年12月と記入していることから、2002年に作成されたことが推測できる。又、自然遺産の報告には、報告代表者の署名がかかれていない¹⁵。

報告内容は、書式にある設問に対して具体的ではない。さらに、設問と報告内容にズレを感じる部分もある。1998年に定期報告の方法と履行が決定し、5年後の2003年に審議される予定だったので、十分作業時間はあったはずだ。報告内容の不十分さから、世界遺産を保有する地域の責務として世界遺産条約が定めている事項について、十分まとめられていなかったことが分かる。

定期報告については、報告内容だけでなく、設問内容もあいまいな表現が多い。これは、設問に幅を持たせなければ、さまざまな状況が報告することが難しいと考えられた結果であるとする。しかし、結果として何を求めているのか非常につかみにくくなっている。そのために、作成側とのズレが生じ、内容の薄いものになっている。地域の現状をつかむことで、改善の余地はあるはずだ。

第1節 京都の報告例

これらの点に注意して、セクションⅡ「古都京都の文化財」の報告を例として検討してみたい。選択理由は、古くから登録文化財が文化財保護法や、古都保存法などに保護され、文化的な取り組みが地域、行政と共に行われていること、また、登録物件数が17件¹⁶と複数に渡っているため、多岐にわたる状況の報告が期待できること、そして、本稿では文化遺産を中心に論じたいからである。

また、定期報告の目的にある、「変化する周辺状況及び、遺産の保全状況を記録し、世界遺産についての最新の情報を提供すること」に焦点をあてる。それは、定期報告のもう1つの目的である「世界遺産一覧表登録遺産の顕著な普遍的価値が維持されているかどうか」は、周辺の状況に因るからである。そして、セクションⅡ全体の設問数が108あるの

に対して、マネジメントに関するⅡ4の設問数は、48問あり、全体の約半数を占める。そのため、Ⅱ4のマネジメントと、それに関連する、Ⅱ5の遺産に影響を与える要因、Ⅱ6のモニタリング、Ⅱ7結論と推奨行動を取り上げる。その内、重要な項目と報告内容の部分を以下にあげて例にする。

なお、設問 005（Ⅱ1e）の「報告書を担当した組織または法人」によると、この報告を担当したのは、京都府教育委員会文化財保護課である。

表 2 京都の定期報告書¹⁷（抜粋）

記入例（筆者訳）

設問番号	設問内容
	報告内容

Ⅱ4	マネジメント
032	文化遺産、自然遺産の保護と管理に関する法規のリストと概要を提供してください。 (法律、刑法、土地利用法、環境法、森林法、その他の抜粋を含むこと) また、これらの点に関して利用できるどんな文書も添付してください。
	文化財保護法（文化財の保護と活用の包括的な法律）
035	直接資産の管理（保護、維持、訪問客管理）に対して責任のある実体の正式な名前、住所・電話・ファックス・電子メールアドレスを提供してください
	—16 物件の宗教法人・二条城の管理者である京都市のアドレスが記載されているが、ここでは省略—
036	法律や、管理者は、遺産の経営や管理のために変更が必要ですか。
	いいえ
037	「はい」ならば、その事例を説明してください。

	—「いいえ」なので無回答—
038	遺産の管理計画がありますか。
	はい
039	「はい」ならば、その計画の概要と、その実行時期を要約してください。
	文化財保護法に基づき、設問 035 の組織（管理者）は、所有地にあるそれぞれの文化財の保護と管理に責任があります。たとえば、京都市は、醍醐寺の史跡の維持のために、現状変更のための建築規制と基準計画を準備しました。さらに、賀茂御祖神社周辺、平等院、天龍寺周辺、鹿苑寺も細かな維持、保全計画が準備されています。
040	Ⅱ 2 で記述した価値を保つために将来予知される、法律に基づいた管理行動を報告してください。（例えば、法的措置をとる、経営、管理協定を調整する、新しい管理計画を実行・計画する、など）
	遺産の保護の継続と強化のために、必要に応じて既に確立した管理計画を実行しています。

以上は、保護の体制や管理計画についての報告である。

設問 036 は、体制自体に問題はないかどうかを問う、何よりも遺産を中心とした考え方である。報告によって、定期報告には現状の体制を問い、事例を挙げさせ、原因を問うことから、自問自答することができる。設問 039 からは、管理計画の有無を知ることができる。

041	登録後に起きた遺産の特徴的な変化の詳細な情報を提供してください。問題を次に述べてください。 保護について 遺産に大きく関わるものに言及して、保護の現状を記述してください。
	—教王護国寺、清水寺、醍醐寺、仁和寺、延暦寺、二条城、平等院の修復工

	事の時期が書かれているが、 ここでは内容よりも報告状態を重視するため省略—
042	所有権について
	大きな変化はない

以上は、登録後の変化について、保護と所有権に関する報告である。

保護については、修復工事の時期が報告されているが、設問で聞いているのは修復工事だけではないはずだ。変化については、設問がこの2点だけである。しかし他にも、さまざまな側面があるはずだ。この設問からは、所有権の変化は重要な事項であることがわかる。

048	遺産の資産、財政状況、資金調達の均整と度合い、目安と出所を記述してください。
	遺産保護のため財源は、遺産に含まれる文化財の入場料と、文化庁、京都府、滋賀県からの助成金で入手可能です。
049	利用できる資金は遺産の十分な管理に足りていますか？
	はい
056	遺産または管理事務所の IT（コンピュータ）機材を記述して、その効果を評価してください
	それは、維持と管理のために技術的な協議に関して文化庁、京都府と滋賀県で専門家のスタッフメンバーとの電子メールコミュニケーションを通して、効果的に利用されています。
063	遺産に関連して行われた科学研究と、研究プログラムのリスト
	学術的な研究と調査は、遺産の修復作業の時に絶えず行われています。 例えば、報告はこれらに生かされました。

	教王護国寺の蓮華門・北大門・慶賀門・北総門の修復 仁和寺の飛濤亭・遼郭亭・金堂・御影堂中門の修復 醍醐寺の開山堂・如意輪堂の修復
--	--

以上は、財源と関係するスタッフ、研究活動についての報告である。

財源は管理のためには、必要不可欠なものである。設問 100（Ⅱ 7 結論と推奨行動）には、「世界遺産基金からの国際支援活動計画が必要かどうか」を問うものがある。設問 100 の報告によって、財政面での支援体制を要求し、また行動することができる。

IT 機器に関しては、設問 056 の他、使用している機種、機器の数、インターネットへのアクセスが可能かどうか、毎日メールを使用しているか、GIS システム¹⁸があるかどうか、など詳細が問われている。非常に具体的な数値や状況を知ることができるので、各国の使用状況を分析すれば、IT 機器を利用した迅速な体制をとることができるかと確認できる。また、それらの機器が使用できる水準にあると推測できる。さらに、その活用方法について提案させることや、具体的な例を挙げさせると、今後活用できる報告になると考える。

研究については、修復に関するものに限られており、歴史的・社会的・教育的な側面の報告がされていない。それらが、研究活動がされているのか知ることができない。

067	訪問客数の統計があるならば、その要約を添付してください。
	訪問客数 京都市、3899 万 1000 人（1999） 宇治市、406 万 1436 人（2000） 大津市、1110 万 6000 人（2000）
068	遺産にはビジターセンターがありますか。
	平等院鳳翔館や、延暦寺国宝館のような展示施設のみならず、遺産に含まれる文化財周辺には小規模の休憩所も利用されています。
069	どんな訪問施設が必要ですか。

	None —特にないと読み取れる—
071	遺産のために公的使用計画（観光客や訪問客管理策）があるならば、要約してください。
	京都市は観光促進のための計画を作成しました。それは「おこしやすプラン21」と呼びます。 日本国内外の人々に情報を提供することによって文化と観光の間の調整を（共同）強化する目的で、世界遺産やその他の資源を利用することによってより多く観光客をひきつけようとするものです。
075	世界遺産の登録は、観光客数、研究プログラム、遺産についての認識を高める行動に関して、どんな役割を果たしましたか？
	世界遺産登録は、遺産の保護に対する認識を高める動機付けに寄与しました。他方で、それは観光客数には影響がありませんでした。しかし、その数は年々わずかに変化しています。

以上は、観光に関する報告である。

観光客数は、前年の比較できる資料があれば、状況の変化を把握することができる。しかし、一年分の資料では現在の状態しか分からない。

ビジターセンターについて、設問 069 では設置を推奨しているように受け取ることができる。また、どのような施設が必要なのか提案させることによって、改めて考えることができる。しかし、この報告内容では、関心がないようだ。

観光のための体制が整っているかどうか、設問 071 では具体的な計画を導き出されている。また、設問 075 では、登録の効果を聞いている。返答によって、社会的関心度が分かる。

II 5	遺産に影響を与える要因
076	遺産が特定の問題と危険（例えば発展圧力、環境圧力、自然災害と準備、訪問客・観光旅行圧力、多くの住民）によって脅かされる度合いについて意見してください。また、問題を含む、あなたがわかる他の全ての問題に言及してください
	<p>遺産に含まれる建物や文化財は、天災から損害まで、常に危険にさらされています。しかし、普通の、予測可能な範囲の災害は災害防止施設の設備と周囲の環境の制御を通して対処されます。そして、それは悪影響または損害を軽くするか、防ぐように設計されています。遺産に損害を与える驚異的な天災が起こった場合、修復作業は、文化庁から財政面、技術面の支援が、実行されることになっています。</p> <p>遺産周辺の開発圧力に関しては、圧力が法律と条例（古都保存法、風致地区条例）によって、立法上の処置を通して十分にコントロールされると考えられます。</p> <p>遺産に含まれる文化財のうちの 1 つである慈照寺（銀閣寺）の緩衝地帯¹⁹で居住区にある、半鐘山と呼ばれる 3400 平方メートルの丘を開発する民間企業の計画があります。それに対して、地元住民は計画に抗議しています。</p> <p>この地域で開発事業を行う場合、誰であろうと、まず条例の規定による京都市長からの許可が必要となります。また、この地域の景観美が損なわれないように厳しい基準が適用されます。この開発に関しては、居住区の開発の多くが厳しい基準に沿っていたので許可されました。</p> <p>建物を建築することに関して、京都市と建設会社は徹底した論議を行うことになっています。条例をよく考慮すれば、景観美、環境は守られます。</p> <p>住民は、世界遺産の緩衝地帯である居住区の開発が実行されてはならないと主張しています。慈照寺の庭であるその地域は、独自の小道や観光地からは見えません。しかし、小道の一番高い部分からは、最近建設された部分が後ろに見えます。そして、それは訪問客の安全を確実にする目的で造られました。</p>

	<p>慈照寺の世界遺産の価値が作用していないのです。</p> <p>このケースで示されているように、特に市街地で世界遺産の価値の維持と周辺地域の土地利用法を調和することは難しい問題です。それでも、専門家と地元住民と一緒に協議し続けることによって、利害関係者に理解してもらうことができます</p>
082	<p>すでに事実上措置がとられたか、遺産に影響を及ぼす要因への対策はありますか？</p>
	<p>現時点では、災害防止設備が遺産のために設置されています。そして、火災防止に対する体制と緊急時の情報機関網は確立されています。</p> <p>また、損害修理と他の修理作業のために財政的、技術的な支援があります。</p> <p>住民参加の世界文化遺産の保護体制は、絶えず改善されることになっていて、災害訓練、その他を通して補強されることになっています。</p>

以上は、遺産に影響を及ぼす要因があるかどうかについての報告である。

設問 076 の報告に注目する。詳細を知ることはできないが、「古都京都の文化財」の定期報告内で、唯一報告された開発と反対運動の事例だ。他の 16 物件の付近では何の問題もないのだろうか。登録された遺産は、大半が木造建造物なので、常に危険が伴う。その対策としては、災害防止設備を整備していることが主張されている。

II 6	モニタリング
083	<p>該当する、遺産の以前の定期報告、又は、リアクティブモニタリングがあれば、詳細（日付、結果、取組み）を伝えてください</p>
	<p>何也没有什么。</p>
094	<p>特別な事態が起きた場合、世界遺産委員会あるいは、世界遺産ビューロー会議はすぐに遺産の保護状態を検査し、国に勧告するかもしれません</p>
	<p>特別なことは何もありません。</p>

定期報告に対して、不定期に報告できるシステムであるリアクティブモニタリングを行ったかどうかの報告である。京都では、行われていない。この設問は、その遺産の基本的状況を分類する指標となるので、定期報告の前半に設けることを提案する。

II 7	結論と推奨行動
101	国内外に、他の特定の管理団体との交流がありますか。
	はい。
102	あるならば説明してください。
	「世界遺産を持つ県の責任者会議 ²⁰ 」と、「全国世界遺産都市会議」が毎年開催されています。京都府と滋賀県は、前者の会議のメンバーです。 そして、京都市、宇治市、大津市は、後者の会議のメンバーです。これらの会議で、世界遺産の維持と効果の促進のために情報と意見が交換されます。
103	この「定期報告」や進行中の保護策、保護の努力の中で、どの経験が他の類似した課題をもつ遺産に活用することができるか、示してください。
	木造建造物の災害防止策は、他の国々でも活用することができます。

ここでは、定期報告自体のまとめがされている。他の団体などと交流があるのか、また、他の遺産に活用できる例は何なのか、情報の共有と、遺産の経験を活用することが促されているように受け取れる。

「全国世界遺産都市会議」は、第3章で述べるが、2001年を最後に現在は行われていない。

設問 103 では、各遺産の共通点と、その独自の経験や、対策を活用できるような質問である。この部分だけでも各国の報告を抽出すれば、世界遺産全体の状況と対策が同時に分かり、それぞれの特性に対する具体的な措置を講ずることができる。それには、前提として、全ての定期報告の開示が必要となる。

これらは、「古都京都の文化財」の報告を一部抜粋したものである。管理のための細かい

設問がある。しかし、報告内容は登録後の状況を把握できるほどのものになっていない。報告書を作成した京都府教育委員会文化財保護課の取り組みの姿勢を問う。

たとえ、細やかな管理がされているとしても、遺産に何の問題もなかったとしても、世界遺産の位置づけが低いのではないかと、将来維持していくことができるのかどうかを危惧する。定期報告からは、その管理者の遺産に対する姿勢も知ることができる。

第2節 半鐘山開発

京都を例として、具体的に挙げられたのは、管理体制、修復の時期について、管理スタッフ、防災の体制、慈照寺の緩衝地帯で行われた開発とそれに対する住民運動である。

報告を担当した京都府教育委員会文化財保護課は、設問 076 の報告にあるように、開発計画と住民の反対運動の事実を伝えた。しかし、条例によって厳しく管理されているので遺産に及ぼす影響は低いこと、また開発は専門家と住民の協議が重要であるとして、詳細には言及しなかった。

では、この慈照寺の報告は、実際はどのようなものであったのか²¹。

反対運動は 1998 年 3 月、古都京都の文化財の一部である慈照寺（通称銀閣寺）の緩衝地帯にある半鐘山の周辺住民に、開発業者によって開発計画が知らされたことから始まった。計画は、山を全面的に削り、13 戸の宅地を開発するという内容だった。

周辺住民は、隣接地で行われる工事の危険性と、銀閣寺の寺領であった地区が失われるとして、合法的な開発工事に反対するための策として、緑の保全を訴えた。そして、世界遺産である銀閣寺の緩衝地帯内のこの地域を保存するために、世界遺産条約の違反を主張し²²、古都保存法の歴史的風土特別保存地区に指定することを求めた。その後、緑地保全の請願を京都市議会へ提出したが、法的には違法でないため、2001 年に京都市は開発を許可した。業者が橋梁工事、丘陵部の削り取り作業に入る中、周辺住民は 2100 名余りで「半鐘山と北白川を守る会」を結成し、京都市開発審査会に開発許可取消審査を請求した。

しかし、2002 年 1 月、請求は却下され、同年 4 月、京都市長の開発許可取消処分請求を求めて周辺住民 236 名が京都地方裁判所に提訴した。

2002 年 1 月、住民は、ユネスコ事務局長が日本人の松浦晃一郎氏であったことから、ユネスコ宛てに半鐘山問題の調査と、京都市への忠告を求める手紙を書いた。5 月には、ユネスコ世界遺産センター所長が、日本政府に対して、半鐘山を含めた「古都京都の文化財」の保全状況の情報提供を要請した。9 月には、住民代表と顧問弁護士がパリに行き、

ユネスコ世界遺産センターで世界遺産委員会による調査と、日本政府・地方政府への緊急勧告を要請した。住民代表でパリへ行った宮本エイ子氏によると、対応したユネスコ本部の日本人スタッフは、近年緩衝地帯が注目されるようになったことを話した。「慈照寺などが世界遺産に登録される際、当時は、特に、ユネスコの日本国政府に対する信頼度が高いということも影響して、それほど厳密な審査はされていなかった」と話した。ユネスコ世界遺産センターは作業指針の 56 条を示し、状況説明がなされるまで政府への要請を繰り返した。

現在の状況は、2006 年 12 月 27 日の新聞²³によると、住民は、開発業者 2 社に工事の差し止めと工事で生じた損害 4800 万円の賠償を求め訴訟した。事件は、半鐘山の宅地開発計画を当初計画の半分以下に縮小すること、業者が周辺部分 1056 平方メートルの緑地帯、管理道路を京都市に寄付すること、工事の騒音や振動、家屋損壊に対して 4300 万円を支払うことで、京都地裁で住民と開発業者は和解した。また、縮小された宅地の販売には景観と調和させるなど 7 項目の住民側の要求を含む、建築協定がつけられる。

開発を肯定してきた京都市は、和解の当事者になることも、当初の開発許可について住民に謝罪することも拒否した。しかし、銀閣寺を含めた世界遺産周辺の眺望景観保全策を打ち出し、政策の転換をしはじめている。

このような状況であったことは、定期報告だけを見るかぎりでは、どのような開発があり、どのような反対活動をしたのかは分からない。

半鐘山宅地開発反対運動では、周辺住民が 2100 名余りで「半鐘山と北白川を守る会」を結成、236 名が京都地方裁判所に提訴した。パリのユネスコ世界遺産センターでは、状況を訴えセンターを動かした。半鐘山開発計画に反対する運動がはじまって約 8 年間、近隣の山を守るためにこれだけのエネルギーが働いたのだ。

注目すべきは、「世界遺産であること」が反対派の大きな力となり、開発縮小と和解の決め手となったことだ。逆にいえば、半鐘山が世界遺産である銀閣寺の緩衝地帯内でなければ、解決のきっかけとなった世界遺産条例違反でもユネスコ世界遺産センターからの日本政府への状況説明要請もなく、住民は山を開発から守ることができる確信さえ持ちえず、ここまでの大きな関心事、エネルギー、長きに渡る裁判にはならなかったのではないかな。

また、この事件からは、緩衝地帯の保護体勢の不備が課題として明らかとなり、国内法があったとしても、十分ではないこと、国内法といえども、文化財保護法は文化庁、古都保存法は国土交通省の制定しているものであり、縦割り行政により関係省庁が管理責任を

押し付けあう状況があった。また、定期報告は、作成者の意図によって、現状をいかようにも表現できるものである。

第3章 日本の世界遺産の現状

「古都京都の文化財」の定期報告で報告された、半鐘山のような開発と住民運動、またユネスコや ICOMOS が関わった地域、裁判になった事例はあるのだろうか。定期報告の項目で問われた、マネジメントや遺産に及ぼす要因など、世界遺産登録に関して起きた運動・取り組み・変化に沿ってまとめる。状況は、新聞記事のデータベースである日経テレコン 21 で「世界遺産」をキーワードに検索した中から抽出した。事例は、関係のある動き・長期に渡って議論されたもの・主にマスコミで取り上げられたもの・文献資料・現地を訪れて得たものの中から、世界遺産であるからこそ生じたもの、世界遺産が大きく関わるものである。結果、定期報告で報告されうる事柄を調べることによって、定期報告自体の枠組みを検討する。

まず、日本の世界遺産について簡潔に説明する。

日本政府は、1992 年に世界遺産条約を批准した。2007 年 1 月時点で、文化遺産が 10 件、自然遺産が 3 件ある。それぞれ、登録年、世界遺産リストに記載された正式名称、所在地²⁴、概要を、ユネスコホームページにある各遺産の説明文を基にして述べる。

文化遺産

1	登録年	登録正式名称	登録物件	所在地
	1993 年 12 月	法隆寺地域の 仏教建造物	法隆寺、法起寺	奈良県斑鳩町

登録された建造物のうち、7 世紀末から 8 世紀にかけて造られた 11 棟が、現存する世界最古の木造建造物である。仏教伝来直後の建造物であるとともに、後の日本における仏教史、文化史で重要な役割を果たした。

2	1993 年 12 月	姫路城	姫路城	兵庫県姫路市
---	----------------	-----	-----	--------

日本の独特の城郭の様式は 16 世紀中頃に確立した。姫路城は、城郭建築の最盛期の遺産であり、代表性の高い日本最大の城郭建築である。デザインは、外観を白漆喰で仕上げた単純な素材であるが、配置や屋根の重ね方は複雑で独特な工夫をしたものである。

3	1994 年 12 月	古都京都の文化財 (京都市、宇治市、 大津市)	賀茂別雷神社・賀茂御祖神社・ 教王護国寺・清水寺・延暦寺・ 醍醐寺・仁和寺・平等院・ 宇治上神社・高山寺・西芳寺・ 天龍寺・鹿苑寺・慈照寺・ 龍安寺・本願寺・二条城	京都府京都市、 宇治市 滋賀県大津市
---	----------------	-------------------------------	---	--------------------------

京都は、1200 年以上、日本文化の中心であった。そのため、歴史的建造物や庭園の集積した都市であり、17 物件が登録されている。登録された遺産が同じ地域にあること、周辺の自然や庭などが混ざり合うことで、各時代の典型的形式を表している。

4	1995 年 12 月	白川郷・五箇村の 合掌造り集落	白川村荻町・ 平村相倉・上平村菅沼	岐阜県白川村 富山県南砺市（東礪波 郡平村・上平村）
---	----------------	--------------------	----------------------	----------------------------------

荻町、相倉、菅沼の 3 集落は、山岳地方にあり、長い間、他の地域から切り離されていた。桑の木の栽培と、蚕を育てることで生活していた。大きな急傾斜の萱葺き屋根は、日本でも独特な例である。経済の変動にもかかわらず、社会的にも、経済的にも従来の生活様式をとった顕著な例である。

5	1996 年 12 月	原爆ドーム	原爆ドーム	広島県広島市
---	----------------	-------	-------	--------

原爆ドームは、1945 年 8 月 6 日に、世界で初めて原子爆弾が投下された土地にある建造物である。原爆ドームは、広島市や多くの人々の努力によって、爆発の直後から保護された。人類がつくった最も破壊的なシンボルであり、世界平和と核兵器の廃絶に対する希望をあらわす。

6	1996 年 12 月	厳島神社	厳島神社	広島県廿日市市 (佐伯郡宮島町)
---	----------------	------	------	---------------------

厳島神社は、瀬戸内海に位置し、古くから神道の聖地であった。初めて建設されたのは、6 世紀と考えられている。現在の建物の建設は、13 世紀に始まった。技術的にも芸術的にも、調和のとれたものである。そして、山と海とのコントラストは、日本の景色を代表し、自然と人間の創造力の融合体である。

7	1998 年 12 月	古都奈良の文化財	東大寺・興福寺・春日大社・ 春日山原始林・元興寺・薬師寺・ 唐招提寺・平城宮跡	奈良県奈良市
---	----------------	----------	---	--------

奈良は、710 年から 794 年までの日本の首都であり、中国（唐）との交流を通して政治・経済・日本文化の原型が形成された。794 年に首都が京都へ移った後も、大社寺を中心にした地域が宗教都市として存続した。宮跡・寺院・神社を含む 8 物件が登録されている。

8	1999 年 12 月	日光の社寺	二荒山神社・東照宮・輪王寺	栃木県日光市
---	----------------	-------	---------------	--------

日光は、徳川家の初代将軍家康の霊廟である東照宮が 1616 年に造営されて以来、徳川幕府の聖地である。寺社は、周辺の自然環境と共に何世紀もの間存続してきた。建築物は、人物・動物・植物などの彫刻を多用し、漆塗や彩色、飾り金具などで装飾されている。

9	2000 年 12 月	琉球王国のグスク 及び関連産群	今帰仁城跡・座喜味城跡・ 中城城跡・首里城跡・ 園比屋武御嶽石門・玉陵・ 識名園・勝連城跡・斎場御嶽	沖縄県今帰仁村・ 読谷村・北中城村・ 中城村・那覇市・ うるま市（勝連町）・ 南城市（知念村）
---	----------------	--------------------	---	---

500 年の琉球史（12～17 世紀）を、登録されたグスク（王国の城）跡などから見る事ができる。中国・朝鮮・日本・東南アジア諸国との交易を経済的な基盤として、当時の日本の文化とは異なった国際色豊かな独特の文化が形成された。遺産は、独自の自然観に基づく信仰形態を表す顕著な物件も含む。

10	2004 年 7 月	紀伊の霊場と参詣道	吉野山・吉野水分神社・金峯神社・ 金峯山寺・吉水神社・大峯山寺・ 熊野本宮大社・熊野速玉大社・ 熊野那智大社・青岸渡寺・那智大滝・ 那智原始林・補陀洛山寺・丹生都比 売神社・金剛峯寺・慈尊院・ 丹生官省符神社・大峯奥駈道・熊野 参詣道（中辺路〔熊野川〕・小辺路・ 大辺路・伊勢路）・高野山町石道	三重県尾鷲市・熊野 市・度会郡・ 北牟婁郡・南牟婁郡 奈良県吉野郡 和歌山県新宮市・ 田辺市・伊都郡・西牟 婁郡・東牟婁郡
----	---------------	-----------	---	---

山岳信仰を起源とする、吉野・大峰、熊野三山、高野山の3つの聖地と、聖地を結ぶ巡礼路で構成されている。神社や寺院は、古いもので9世紀から1200年に渡って持続している。紀伊山地には、密林のほか、川や滝もあり、それらが融合した、文化的景観として評価されている。

自然遺産

1	1993 年 12 月	屋久島	温暖な環境が生み出した、樹齢2000年を超える 屋久杉や、1900種類の豊かな植物相が顕著な例。	鹿児島県熊毛郡 屋久町
2	1993 年 12 月	白神山地	世界最大級のブナの原生林と、ツキノワグマや ニホンカモシカなど、多様な動植物が生息して いる。	青森県西津軽郡・ 中津軽郡 秋田県山本郡
3	2005 年 7 月	知床	流氷が押し寄せる海岸から1600メートルの山頂 部まで、特異な自然環境が生み出した生態系。	北海道斜里郡斜里町、 目梨郡羅臼町

第1節 管理計画・規制

世界遺産は、国内法で保護されているので、いくらかの規制が存在する。しかし、遺産周辺に具体的な管理計画や、規制が設けられている。世界遺産委員会は、定期報告で、国内法以外の管理計画も報告させている。

第1項 管理計画

作業指針では、世界遺産に登録するにあたって、各遺産が管理計画を持つように求めている。推薦した時点で、管理計画や、管理体制や整備がない場合、世界遺産委員会によって、新しい管理計画、体制、整備などを示す文書が求められる。2004年に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」は、管理計画を持っていたが、登録の際の世界遺産委員会で、自然と文化の両面を継続的に管理するための管理計画を立案することが勧告された²⁵。

各遺産が文化財保護法などの法律から、独自の管理計画まで、複数を有する場合が多い。

登録のための推薦書に書かれた管理計画によると、原爆ドームは、所有者である広島市が管理している。平和記念公園内にある管理事務所で、文化財保護の担当機関の広島市教育委員会と連携を取りながら日常管理を行っている。また、3年ごとに、県全土調査を実施し、保存状況を確認している。文化財保護法、広島市公園条例、都市公園法、河川法、原爆ドーム及び平和記念公園周辺建築物等美観形成要綱で管理されている。

厳島神社は、文化財保護法のほか、自然公園法、都市公園法、広島県都市公園条例、都市計画法、風致地区内における建築等の規制に関する条例、森林法、鳥獣保護及び狩猟に関する法律、砂防法、広島県砂防指定地管理規則、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、港湾法、港則法、海岸法、ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例の15の法律・条令と、厳島神社のある宮島町独自の条例である、宮島町歴史的景観保存条例で管理されている。

また、登録前に存在する管理計画だけでなく、新たに計画を設けるところも多い。定期的に報告することで、新たな管理状況を知ることができる。

姫路市の計画²⁶

姫路市は、1970年より計画的な行政を進めるための総合計画を策定している。姫路城の整備は1999年に構想、2000年に策定された「姫路市総合計画」の基本計画に「世界文化遺産・姫路城のまち『世界城都・姫路』」として盛り込まれた。計画は、2001年から12年間にかけで行う長期的な都市づくりの指針で、姫路城を中心とした文化のシンボルゾー

ンづくりと城の保存、継承、活用を行うことで、姫路城を生かした文化的な都市形成を目的としている。

熊野古道アクションプログラム²⁷

三重県は、2002年3月に「熊野古道アクションプログラム」を策定した。計画は、2001年から三重県と関係市町村、が「三重県世界遺産登録推進協議会」を設置し、協議会の取り組みと話し合いの結果、完成したものである。アクションプログラムの策定には、地域の住民などとともにワークショップを開き、検討を行った。アクションプログラムは、「独自性の確立」・「総合的な環境保全」・「内発的な地域振興」の3本柱からなっている。実行するために、「自主的に行動する」、「多くの仲間と協議する」、「じっくりと取り組む」、「あるものを活用する」という行動計画を立てた。三重県は、管理には、県と市町村、住民が協同で世界遺産を活用していく姿勢である。

第2項 規制

歩きたばこ・ポイ捨て・落書き禁止

世界遺産登録後、木造建造物の防災のために、白川郷の荻町集落や、日光市、また、広島市は事件防止のために歩きたばこや落書きを禁止する条例を設けた。

白川郷では、2000年4月1日に「白川村ポイ捨て等防止条例」を施行した。歩きたばこや吸殻のぼい捨てを禁止した条例のある自治体では、早いほうである²⁸。

続いて2003年5月には、栃木県日光市が「日光市環境美化都市に関する条例」を作成した。第1条では目的として、「日光市が保有している世界的に貴重な自然と歴史的文化遺産を人類共通の財産として未来に引き継ぐため、環境美化を促進し、大自然と歴史的文化遺産の保護を目的とする」ことをあげている。重点区域を、登録物件である東照宮や二荒山神社、輪王寺などと周辺の山林、約50ヘクタールと定めて、喫煙指定場所以外での喫煙を禁止し、吸殻やごみのポイ捨ては日光市内全域で規制している²⁹。

2003年10月には広島市が「広島市ポイ捨て等の防止に関する条例」を施行した。原爆ドームを含む平和記念公園や広島市内中心部において、歩きたばこやごみのポイ捨て、落書きを禁止し、違反者には罰金を科す条例だ。広島市では、2001年12月の世界遺産登録5周年の式典の日に原爆ドームが落書きされた。2003年3月には、平和公園内の原爆死没

者慰霊碑にペンキがかけられた事件があったことから、こうした事件の防止も狙っている³⁰。

交通³¹

観光客の車が押し寄せることで住民生活に支障をきたす問題に対処するために、安全、渋滞、排気ガスの面で交通整備をするところがある。

白川村荻町は、1995年に世界遺産に登録されたのに伴って観光客が増加し、荻町地区内の村道は車で溢れ、住民と観光客の安全を脅かしている。国道156号では、荻町地区周辺の駐車待ちによる交通渋滞が発生し、村の日常生活にも大きな影響が生じている。そのため、観光客や観光車両による環境の悪化、交通事故などさまざまな課題に対処するため「荻町交通対策委員会」を組織し、2000年から、交通規制に関するアンケートや社会実験などを行っている。

2001年10月6日から8日までは、国土交通省や、有識者でつくる「白川村まちづくり検討委員会」などとともに、地区内への観光を目的とした自動車を規制する実験が行われた。地区内の村道1800メートルへの観光車両の進入を制限し、地区から離れたところに駐車場を560台分増やした。駐車場からシャトルバスに乗り換えて、地区内に入る「パークアンドライド」のシステムを導入した。パークアンドライドとは、郊外の駅や停留所、目的地の近くまで自家用車で行き、駐車場に駐車する。そこから鉄道やバスなどの公共交通機関に乗り継ぐ移動の方法である。近年、交通渋滞の対策や、環境汚染の対策として注目されている。

「パークアンドライド」のシステムを試した結果、渋滞は緩和され、地区内の滞在時間も増えたことから消費額も増加した。住民の7割、観光客の9割以上が、本格的に実施することを要望した。

2006年は、4月から11月までの毎月第3日曜日に、同様のルートを午前9時から午後4時まで観光車両の進入禁止区間に設定し、3路線の無料シャトルバスを運行した。年間で一番観光客が訪れる「どぶろく祭り」の際には、祭り当日の10月14日、翌日の15日が対象となり、シャトルバスが多く観光客を輸送した。

写真 1 交通規制の案内パンフレット



(2006 年 10 月 13 日筆者白川村役場で取得)

写真 2 「どぶろく祭り」前、規制区域前に設置された看板



(2006 年 10 月 13 日筆者撮影)

写真 3 パークアンドライドのためのシャトルバス



(2006 年 10 月 13 日筆者撮影)

写真 4 展望台行きのシャトルバス



(2006 年 10 月 14 日筆者撮影)

暫定リスト³²に記載されている、石見銀山遺跡³³では、萩町等の経験を踏まえて、交通規制の実験を行った。2006 年、ゴールデンウィークやお盆などの多くの観光客が訪れると予想できる時期に実施した。

観光客の増加には、経済的効果と、遺産周辺の状況変化の課題が伴う。観光客がくるな

らば、駐車場を整備しようというのではなく、住民の生活を尊重した方策である。入込み車数を制限することで、遺産や、生活を守る考え方は、新しく出てきたものだ。環境と、遺産に配慮した「パークアンドライド」のシステムは、他の地域でも活用できる。

白神山地への入山³⁴

白神山地への入山規制が問題となっている。

青森県と秋田県にまたがる白神山地は、核心地域³⁵に残っているブナ林地帯が東アジアを代表する自然として普遍的価値が認められ、1993年に登録された。1990年に森林生態保護地域に設定され、所轄営林局により核心地域への全面入山禁止の措置がされた。しかし、青森県では2003年から登山目的であれば事前に届け出ることになっている。入山禁止に至る以前は、地元住民が山に入っては山菜やキノコを採集し、狩猟や漁労などをして、利用していた。

白神山地は、地元の住民や、自然保護団体が、開発に対して反対運動してきた経緯のある山である。しかし、青森県側の地元住民や自然保護団体、愛好家が、その山に入れないのならば、国の保護も世界遺産の登録も歓迎しない、山の良さは体験してみてもわかるものだ、と反対した。結果、入山希望者は、所轄の営林局の許可を得れば入山できることになり、現在は所轄の営林局に届け出れば入山できるように緩和された。

届出制は、許可制では手間がかかることから申請をせずに無断で核心地域に入山する者が増え、山でのマナーが悪化したためにとられた措置である。届出制にも賛否両論あり、容易に入山できることで来訪者が増え、自然環境が悪化するのではないかと、との意見も出ている。秋田県側では、もともと住民と山の関係が薄かったため、白神の自然は入山禁止によって保護されるという考えのもと問題は起こっていない。しかし、青森県側が入山手続きを緩和したことや、入山者が秋田県側へ入ることができることに懸念をしめしている。世界遺産条約には、入山規制を勧める条文もユネスコ側に強制力もない。自然保護か、住民の生活か、どちらを優先するのか論議がされている。

女人禁制の大峰山³⁶

行政との関わりではないが、世界遺産登録によってあらわれた事例であるので挙げておく。大峰とは、2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」のうちの一つとして登録された、紀伊山地中央の北部の吉野から、中部の熊野三山を結ぶ大峰山脈の総称で、役行者が開いた

修験道（山岳での厳しい修行の場）である。女人禁制は、山脈のひとつである山上ヶ岳（金峰山）の山頂へ通じる登山道で地元住民や、修行者が行っている。女性をケガレとして位置づけ、修行者の妨げになるとして、平安時代から、結界とされる地点への女性の入山を禁止している。宗教上の伝統であるとする地元住民と、人権問題として女性学の研究者でつくるグループが対立している。

グループは、男性ならば修行者でなくても入山できるが、女性は修行者であっても女性であるというだけで、入山を拒否されるのは、「男女共同参画社会基本法」や、国連の「女性差別撤廃条約」に反しており人権侵害である。そのようなものが世界遺産に登録されることで、この状況が世界に認められると反対している。世界遺産の登録前にメディアによって、紹介されたことを機に、2003 年 11 月に『大峰山女人禁制』の開放を求める会」を結成した。求める会は、2003 年末から 2004 年 4 月に「開放」を望む 1 万 2418 名の署名を募り、政府や地元の行政、ユネスコなどに提出した。現在も、活動中である。

第 2 節 整備・開発・景観

第 1 項 整備

和歌山県の道路標識³⁷

国土交通省による案内標識の調査で、和歌山県の観光振興課による道路標識、案内板が評価されている。道路標識は、2004 年の主要施策である「世界遺産関連観光施設等整備」で整ったものである。整備事業は、1 億 4320 万円の事業費で、案内板のほかにバリアフリーのトイレや休憩所も整備している。道路標識は、和歌山県、三重県、奈良県の三県でつくる「世界遺産登録推進三県協議会」が作成した「紀伊山地の霊場と参詣道」のシンボルマークを配し整備された。マークは、三県いずれかの担当課へ届け出て許可をもらえば、使用できるので、道路標識の他にも駅や観光施設、お土産品にも至る所で目にすることができる。道路標識は、他の遺産周辺にも配置され、シンボルマークの普及と共に、統一感があること、また県をまたいだ取り組みであることが評価につながった。

写真 5 熊野本宮大社前の道路標識



(2006 年 9 月 6 日筆者撮影)

写真 6 シンボルマーク入りの案内板（紀伊田辺駅構内）



(2006 年 9 月 6 日筆者撮影)

道路標識に関しては、他の世界遺産でもオリジナルものが整備されている。白川郷・荻町では写真の通り、合掌造りの屋根が道路標識に付けてある。火災に備えて設置された放水銃も合掌造りの屋根がつき、小さな合掌造り住居風である。整備に関して、才津祐美子氏は、村内に「合掌を真似たデザイン」を創り出すことは、本来の合掌造り集落の「価値

を阻害する景観要素」であると危惧している³⁸。

写真 7 合掌造り風の屋根が付いた道路標識



(2006 年 10 月 13 日筆者撮影)

和歌山県の公共事業

2004 年に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」のある和歌山県では、すさみ町から要望を受け近畿自然歩道整備事業を行った。登録直後の 2004 年 7 月下旬から 8 月上旬にかけて、ハイキングをする人の安全のために、大辺路の長井坂を整備した。道の駅「イノブータンランド・すさみ」から古道に登る遊歩道 500 メートルと、遊歩道から JR 見老津駅方面に向けての古道約 3.5 キロメートルの堆積した落ち葉や、腐葉土を取り除き、古道沿いに生えるシダ植物などを刈り取り、表土をならした。

整備に対して、すさみ町文化財審議委員が、和歌山市の世界遺産条例検討委員会で「行き過ぎた整備である」と批判した。腐葉土は長い年月をかけて積もったものであり、取り除かれた表土の再生は難しい。長井坂は、1999 年の南紀熊野体験博をきっかけに整備され、草刈りは年に数回行われていたが、表土をならすのは初めてであった。さらに、文化財を現状変更する場合は、和歌山県教育委員会への届出が必要であったが、「変更」ではなく「維持管理」を行った認識でいたため、届け出てはいなかった³⁹。

他にも、2005 年 3 月には、和歌山県が西牟婁森林組合に委託した「緑の雇用環境林創造事業」で、大辺路の富田坂の緩衝地帯にあるコナラ、シイ、ツツジなどの広葉樹が伐採

された⁴⁰。緑の雇用環境林創造事業とは、間伐作業などで環境を整備することによって、雇用機会を増加させ、林業の後継者を育てる事業である。間伐は、放置される荒廃が進む植林地を整備し、広葉樹が育つ環境をつくるために行われた。しかし、この事態を機に、和歌山県と西牟婁森林組合は、広葉樹を伐採しないように打ち合わせを行うようになった⁴¹。

事例では、行政間で連携が取れていないことが分かる。和歌山県では、保全に関しては、教育委員会文化遺産課が担当しているが、緑の雇用環境林創造事業は農林水産部、道路整備などは、土木整備部である。各部署が、現状を変更する連絡を取り合っていれば、対処ができたはずである。問題で注目すべき点は、農林水産部も、土木整備部も、「世界遺産の整備のため」に整備していたことである。遺産にとって、住民にとって何が必要なのか、組織内での共通の理解と、話し合いの場が必要だ。

第2項 開発

青秋林道建設⁴²

青秋林道建設反対運動は、世界遺産の登録前のものであるが、日本が世界遺産を批准するきっかけとなるとともに、自然保護へ人々の目を向けさせた運動であるので記しておく。運動は、林野庁と青森県、秋田県が計画した青秋林道（正式には、青秋県境奥地開発林道）建設に対して、両県の各自然保護団体が行なったものである。青秋林道は、青森県と秋田県の県境過疎地の活性化と、白神山地のブナを伐採して利用することを目的に 1978 年に計画され、1982 年に着工した。

計画を知った青森県と秋田県、それぞれの自然保護団体は、1982 年に関係機関に林道の見直しを求め、1 万 7000 ヘクタールの自然環境を国の自然環境保全地域に指定することを目指して運動した。事業者に対しては、林道建設中止を求めた。青森県の保護団体は、「青秋林道に反対する連絡協議会」を結成し、1987 年に約 1 万 4000 通の異議意見書を集めて青森県に提出した。異議意見書とは、森林法で保安林解除に不服がある場合に提出できる意見書である。提出のアドバイスは、日本自然保護協会によってされ、林政史に残るほどの数となった。

長い運動の結果、青森県知事が建設を見直す考えを表した。また、建設を許可した林野庁は一変して、1990 年に中核部を森林生態保護地域に設定し、事態は急変した。森林生態保護地域になったことで、実質的に地域内での営利的な森林施業ができなくなり、建設は

中止された。1992年には国が自然環境保全地域に指定した。

白神山地に対する保護の機運が高まり、1990年に日本自然保護協会は、内閣総理大臣に意見書を送った。意見書では、世界遺産条約の早期批准と、白神山地の自然遺産登録を求めるものだった。白神山地は、1992年の日本の世界遺産条約批准後、1993年に世界遺産に登録された。

平城宮跡高速道路建設⁴³

1998年に「古都奈良の文化財」の一つとして登録された平城宮に、高速道路を建設する問題が起き、市民団体と行政が対立している。平城宮跡の開発問題は、世界遺産委員会でも話し合われている。平城宮跡は奈良時代に70余年の間皇居として機能し、現在でも、地下水によって木簡などが風化せずに残っている。奈良時代の政治文化の中心として歴史的、学術的価値が極めて高いことから1922年に国の特別史跡になった。

しかし、1994年、奈良県は高速京奈和自動車道の全線開通整備を計画した。1995年には、道路の開通を、2010年の平城遷都1300年記念事業とするよう「奈良県新総合計画」を策定した。平城宮跡に、高速道路が通される計画だった。道路建設計画に対して、市民団体「平城遷都1300年を考える奈良の会」が設立された。平城宮跡の世界遺産登録は、計画が本格的に実行される前にされた。

2000年、京奈和自動車道大和北道路を平城宮跡内の地下にトンネルで通すためのボーリング調査がはじまった。地下には、遺構、遺物を含んでおり、建設をすれば地下水脈に影響を及ぼし、歴史資料が失われる。さらに、地盤沈下の可能性もある。計画に対して、市民団体「高速道路から世界遺産・平城宮を守る会」（奈良世界遺産市民ネットワーク）が、建設大臣などにトンネル案を危惧する申し入れ書を提出した。日本歴史学協会などの各研究会からは、高速道路計画の撤回を求める要望書が提出され、市民団体を中心にシンポジウムの開催や署名活動が続けられた。2001年には、1万3000名分の署名が建設大臣や、奈良県知事に提出された。

奈良世界遺産市民ネットワークは、2002年2月、ユネスコ世界遺産センターに、平城宮跡に高速道路が建設される計画があることを報告した。ユネスコ世界遺産センター長にコンタクトを取り、2003年6、7月に行なわれた第23回世界遺産委員会（パリ会議）から、2006年の世界遺産委員会にも参加している。2003年の委員会においては、日本政府に対して、2004年2月までに詳細な報告を提出するよう決議された⁴⁴。2004年の委員会

では、より具体的に、地下水脈の例を挙げて、高速道路建設による世界遺産の価値への影響を最低限にするために、技術的な解決策をとること、また、保存を確実に持続すること、引き続き住民に情報提供を行なうことが決議された⁴⁵。2006年の世界遺産委員会では、高速道路の計画変更が困難になる前に、2007年2月までに、環境への影響を報告すること、道路の代替案検討することが求められた⁴⁶。

国土交通省は、2003年、2004年の委員会決議に対し、ユネスコ世界遺産センターへ、報告書を提出している。2006年の決議には、環境への影響評価は時間を要するため、設定された提出期限の2007年2月には用意できないとして、手続きが完了次第、報告書を提出する方針でいる。住民には、シンポジウムや、説明会開催し、話し合いを続けている。又、専用のホームページを開設し、情報公開も行なっている。高速道路の建設計画がされた1994年から13年経つが、現在も解決していない。

平城宮跡の高速道路建設反対運動では、定期報告のもうひとつの報告システムであり、遺産の状況が変化する場合に、ユネスコ世界遺産センターを通して世界遺産委員会に報告できる、リアクティブモニタリングを行なった。市民の報告に対して、ユネスコ世界遺産委員会は、問題解決のために議題として取り上げ、日本政府に対して勧告を行なった。世界遺産委員会は、状況を報告すれば、日本政府に対して働きかけることが分かった。

第3項 景観

白川郷荻町 電柱の地中化

白川村は、観光客増加に対する対策として、観光ルートの確立・流入規制・道路の舗装などを行う計画を2003年に策定した。計画は、2005年から2007年にかけて実施されている。また、観光客の増加と期待に合わせて、景観にあった公共空間を実現するために、電柱を地中化している⁴⁷。

また、白川村が財団法人世界遺産白川郷合掌造り保存財団に助成した事業がある。事業は、観光客の動向に合わせて、集落の景観を保全・創出するために、トタン屋根を葺き替えて統一する修景が行なわれた。ビニールシートの色を、景観に馴染みやすい茶色にすることも奨励された。事業は、2002年から2004年に行なわれたことが分かっている。予算は、各年700万円余りの事業であった。町並みに統一感を出し、景観を造りだすことが事業として行なわれている⁴⁸。

原爆ドーム マンション建設⁴⁹

原爆ドームは、市民運動の末、1996年に登録された。2006年、原爆ドームの約100メートル南東に14階建て、高さ44メートルの高層マンションが建設されるのに対して、高さ25メートルの原爆ドームが「見下ろされてしまい、平和を祈る場にそぐわず景観を損ねる」として非難する声があがった。

2006年2月10日、建設計画を知った2つの広島県被団協と平和団体などの10団体⁵⁰は、広島市と建設会社に対して、計画変更を求めるように要請した。建設を進めた広島市企画総務局企画調整部に対する要望書は、これまでに、2006年4月18日に広島ユネスコ協会、5月16日に日本イコモス国内委員会、7月10日に広島県宗教連盟、8月4日に日本山妙法寺東京～広島平和祈念行脚団、12月15日に世界遺産『原爆ドーム』の景観を守る会が提出している。

「世界遺産『原爆ドーム』の景観を守る会⁵¹」は、建設反対派の中から結成され、84の個人と団体で構成されるまで次第に拡大した。彼らの行った反対署名活動では、広島市に2006年9月時点で2万2427名分が提出されている。

「世界遺産『原爆ドーム』の景観を守る会」や、NGOの広島ユネスコ協会は、ドイツのケルン大聖堂を例に、原爆ドームの世界遺産の登録が抹消されるのではないかと建設反対を主張している。ケルン大聖堂は、付近に高層ビルが建設され、さらに4つの高層ビルの建設計画があることから、2004年に危機遺産に登録された⁵²。そして、世界遺産委員会では登録を抹消することを原爆ドームに当てはめて、同様に危機遺産に登録されるのではないかと、さらに登録抹消の可能性があるのでないかと建設反対を主張している。

マンションは原爆ドームの緩衝地帯内にあるが、世界遺産条約には建物の高さを制限する規定はない。広島市には、世界遺産登録の準備として1995年9月30日に施行した、「原爆ドーム及び平和記念公園周辺建築物等美観形成要綱」がある。しかし、要綱には、高さに関するものは定めておらず、付近には既に40メートル以上の建物がほかに11棟あり、その内4棟は、世界遺産登録後に建てられている。

事業者は、2004年末から広島市の美観形成要綱に沿って市と協議していたが、高さについては指摘がなく、マンションは全戸完売しているので予定通りの工事を進めた。この事実、計画段階で建設計画を変更することができたにもかかわらず、話し合いの機会をもたなかった広島市への非難が大きくなり、広島市の職員の被爆地ヒロシマであることの意識を問う問題にまで発展した。

日本イコモス国内委員会は 5 月 16 日に広島市役所を訪問し、マンションの高さを低くすることなどを求める懸念表明書を出した。この懸念表明書は、2003 年に平城宮付近の地下トンネル建設が予定された時以来、2 回目である⁵³。

広島市は、建設は違法ではないので中止することができないとの立場で通してきたが、これらの運動の高まりを受けて、11 月 29 日、美観形成要綱に建物の高さ基準を追加し、改正した。高さについて、原爆ドームと平和記念公園を取り囲む地域に基準が設けられたが、あくまでも要綱には強制力はないので、広島市と事業者が協議することに委ねられる。そこで、法的拘束力のある制限を設けるために、12 月 4 日広島市景観審議会を開き、計画案を論議している。

このように問題が大きくなった原爆ドームであるが、世界遺産登録の際の推薦書には、遺産の保護状態を問う欄に、以下のように記してある。

資産の保護状態

保護修復のための措置及び管理計画

i) 資産の管理

ドームは、文化財保護法の規定により、国の史跡に指定されている。所有者である広島市は、国及び広島県の指導のもとに、保存及び管理に当たっている。ドームは、常時外から自由に見ることができる。

公園内には広島市の管理事務所があり、文化財保護の担当機関である市教育委員会との連携を取りつつ、ドームの日常管理を行っている。

また、広島市は、専門家を配置してドームの保存管理に当たらせるとともに、3 年ごとに健全度調査を実施し、保存状況をチェックしている。

ii) 活用関係施設（略）

iii) 緩衝地帯の管理

資産の周辺地域は、平和記念公園となっており、都市公園法及び広島市公園条例により管理されている。公園施設以外の工作物の設置は規制され、また公園施設も公園敷地面積の 100 分の 12 までに規制されるなど、資産の緩衝地帯として良好な環境が維持されている。

平和記念公園の周囲については「原爆ドーム及び平和記念公園周辺建築物等美観形成要綱」が定められている。平和記念公園に直接または河川、河岸緑地を介して接す

る道路に面する街区で道路端から 50 メートル以内の地区においては、建築物を新築・増改築する場合は届出を必要とする。広島市は基準に従って建物の配置、壁面の材料、色彩・屋外広告物等について指導し、景観の保全に努めることになっている。

緩衝地帯を流れる河川は、河川法によって国が管理している。

地域開発計画等

広島市では、現在、市中心部の一部の区域において都市計画の見直しが予定されているが、ドームの周囲においては「原爆ドーム及び平和記念公園周辺建築物等美観形成要綱」が適用されるため、資産への影響はない。

この推薦書は、1995 年に作成されたものであるが、当時策定した美観形成要綱に自信を持っていることがわかる。しかし、「高さ」に関しては触れられなかった。景観や開発問題では、要綱のできる当時から言われていたものである。それを指摘しなかったこと、高さに関する要綱を含めなかったことが今回の問題の発端である。また、企画総務局都市デザイン担当の職員が、平和関連、文化財保護関連の職員と協議しなかったこと、マンションを建設する業者と、高さについて協議しなかったことも問題である。縦割り行政の問題点については、2004 年に和歌山県で、公共事業で整備したことにより浮かび上がったが、「原爆ドーム」でも同様であった。

2006 年 3 月 16 日に、ユニタール広島事務所の主催により開かれたラウンドテーブル⁵⁴で、この問題に関する質疑があった。その際、ゲティ保存研究所⁵⁵研修企画担当のジェフリー・コーディーからは、「バッファゾーン内の、それもかなり近いところに建設が行われていることに全員が驚いた。そして、この件に関しては、多くの話し合いがされた」ことが伝えられた。

また、ユネスコバンコク事務所アジア太平洋文化アドバイザーのリチャード・エンゲルハードからは、「建設の企画の段階で、我々が介入することが重要であり、すでに時は遅し」としながらも、「世界遺産委員会には、バッファゾーンに変化を加えるときは、連絡しなければならないことになっている。しかし、世界遺産委員会は強制機関ではないので、強制することができない。そのため、まず市民が運動しなければならない」と、世界遺産委員会の薄弱さと市民運動の重要性を説いた。さらに、原爆ドームのバッファゾーンに関して、「他の被爆建物も含めて拡大登録することが解決策のひとつにある」とも述べた。

リチャード・エンゲルハード氏の言うように、開発に納得ができなければ市民は開発を

中止する運動等をして協議する機会を持つことは必要である。それは、半鐘山のように実際に計画が変更する例もあるからだ。しかし、このような運動には時間と経費と労力を伴う上に、長期化すればするほど個人の生活に影響が出る。それにもかかわらず、上記のような運動が各地で起きているということは、それだけ遺産に関心があり、開発に対して反対するエネルギーが大きいからではないか。また、世界遺産に関わる自然や文化財や自らの生活のために市民が運動できる、社会がそれに関心を寄せるという現状も、以上の点から知ることができる。

反対運動については、「世界遺産」や「危機遺産」が交渉の切り札となっていた。登録に際して評価された「顕著な普遍的価値を失う可能性が高い」から危機遺産になり、その価値を回復する対策をしない、または失われた場合に世界遺産リストから除名されるのだ。危機遺産になることは、決してその遺産の「終わり」ではない。「危機遺産になるという警告をするほど私たちの守りたい遺産は危ぶまれている」ことを主張しなければならない。どちらにしても、現在「世界遺産」自体が、開発に反対し、景観を考える起点になっている。

世界遺産と景観について、論議がされる中、企業側から景観に配慮した建築物を建設する申し出もあった。2005年4月に設立された和歌山県地域振興課世界遺産センターでは、保存と活用のために、和歌山県・田辺市の職員、元教師などが招集され合計7名で世界遺産に関わる協議やチェックを行っている。センターの主任によると、熊野本宮大社の付近に、店舗を開設したいという企業から協議の依頼があった例があるという。店舗とは、DIY商品を取り扱うホームセンターで、2005年に完成している。協議では、企業側から、景観に合うように、色やデザイン、高さなどを抑えること。また、店舗の大きさも、小さくすることが申し出された。店舗の現状は、熊野本宮大社へ続く道路沿いに面しているが、色は茶色で、看板もデザインが抑えてある。また、道路から駐車場と店舗が奥まった所にあるので、一見気がつかないほどだ。

このように、世界遺産と景観との関係で関心が高まる中、企業側にとって不利益なことも取り組まれる例があることが分かった。このような企業と行政との理解と取り組みが、遺産とその周辺を持続させる。

写真 8 色、デザイン、高さに配慮された店舗



(2006 年 9 月 6 日筆者撮影)

写真 9 熊野本宮大社前のからの景観



左側に店舗もあるが、看板も奥まっているので見えない

(2006 年 9 月 6 日筆者撮影)

第3節 所有権

定期報告には、登録後、所有権の変更があったかどうかを問う項目がある。日本の文化遺産は寺社が多いことから、それぞれの宗教法人が所有している場合がほとんどだ。白川郷や五箇山は集落なので住人が権利を持っている。他に、姫路城や、平城宮跡、春日山原始林、原爆ドームのように、市が所有している例もある。自然遺産では、白神山地は国が所有している。屋久島は、96 パーセントが国、残りの 4 パーセントを民間が所有している。

紀伊山地の霊場と参詣道は、その遺産の特徴にあるように、寺社のほか、道や川を含み、それらが広範囲に渡るため、所有権は、それぞれ国・地方公共団体・民間と複雑である。

三重県尾鷲市落書き⁵⁶

紀伊山地の霊場と参詣道のある、三重県の尾鷲市では、地権者との間に問題が起きている。場所は、伊勢路の八鬼山道沿いの緩衝地帯である。その地権者である住民 2 名が、世界遺産の登録に備えて尾鷲市が制定した条例に対して反対し、自ら所有する木々にペンキやスプレーで「世界遺産反対」などの抗議文を書いた。この地権者は、2002 年 6 月に制定された古道の景観保護条例によって、「伐採ができなくなり、財産権を侵害されている」と主張し、また、その制定の際、「地権者の同意を得ないで制定した」と主張した。この行為は、2004 年の世界遺産登録を前にした 2003 年からはじめている。ペンキの跡は 100 メートルに渡ってあり、赤やピンクの色を使っているため、非常に目立つ。木々は、地権者のものなので誰も消すことができず、尾鷲市の条例では、これらに対して罰則規定を持っていない。

これらに対して、2005 年 9 月に尾鷲市は地権者に対して説明会を開き、条例の制定時に地権者の同意を求めなかったことを市長が謝罪した。条例の早期制定が先行し、住民への説明が不足していたことが原因であった。それでも、地権者は座り込みなどをして抗議した。

尾鷲市は、地権者を含めた市民の信頼回復のために、2005 年から、条例の改正案を検討しはじめた。内容には、所有権などの財産権の尊重、古道沿いの山林を所有する地権者の権利を保護する項目を含めた。しかし、2005 年 12 月の尾鷲市議会での提案は見送られ、2006 年 2 月には、地権者と有識者、森林施業者でつくる、解決のための検討委員会も立ち上がった。条項にはさらに、山林伐採や植栽などの行為に対する市への届出の簡略化などの地権者の意見が追加された。改正案は、2007 年 3 月の尾鷲市議会定例会で上程され

る予定だ。

知床 漁業権⁵⁷

知床の所有権は、登録時に提出された推薦書によると、95 パーセントが林野庁、残り 5 パーセントが北海道、斜里町、羅臼町、民間にある。この緩衝地帯には海が含まれており、所有権ではないが、そこには漁業権をもつ住民がいる。

2004 年 9 月、世界遺産に登録されるにあたって審査した IUCN は、絶滅が心配されているトドを保護するために、その餌になるスケトウダラの漁を遺産の推薦地域の沿岸 1 キロメートル以内で中止するように要求した。これに対して、環境省や漁協関係者は、羅臼漁協が 1997 年から自主的にその産卵場所になる羅臼沖の一部の区域を禁漁区に規制していることを伝えた。当時は、規制することで反発も起きたが、減少してきた資源を保護するための方策で、現在は禁漁区を拡大している。

このような取り組みと、漁業と資源保護の両立を目指す管理計画を策定し、IUCN に伝えたところ、要求していた規制は行わないこと、また登録する海域を 1 キロメートルから 3 キロメートルに拡大することになり、登録に至った。

土地に関して権利をもつものの登録への理解がなければ、世界遺産登録と維持・管理は難しいという現実がある。実際、和歌山県では所有者へ説明会を開き、地域に含めてもよいという了承をもらえなければ核心地域、緩衝地帯からはずしており、了承もらえれば拡大登録をすることにしている⁵⁸。以上で分かるように、地権者の了承を得ることができずに登録されていない事例があり、登録されている遺産と同様の価値をもつ範囲であっても地権者の了解なしでは含めることができないのだ。

石見銀山遺跡では、文化財保護法の史跡指定の際、遺跡内で鉱業権をもつ企業の理解が得られず、それを除いた地域が 2002 年に史跡指定された。島根県議会では史跡指定拡大が世界遺産登録の課題であるとされ、企業とは何度も交渉が行われた。その後、企業の代表者が交代したことをきっかけに、鉱業権を消滅させて 850 万円で保障することで合意した。2005 年、史跡が追加登録され、世界遺産の核心地域に含めることが決定した⁵⁹。

世界遺産に登録されることで、たとえ保護を理由とした規制であっても、その土地で生計を立てていた住民は大きな影響を受ける。世界遺産は所有者だけの問題ではない。そこに暮らす住民が絡み合って、存在しているのだ。登録に関して、権利をもつ双方の継続的な合意の上で、その自然や文化は持続可能な保護・保全・継承は行われる。定期報告でも、

所有者だけでなく、その遺産に関連する権利をもつものに関して報告する様式であれば、実情を知ることができる。また、市町村合併が相次ぎ、所有者が変更している場合が多い。管理計画や、体制が引き継がれているのか、所有権が変更している場合は、徹底しなければならない。

第4節 観光

第1項 訪問客数

訪問客数や観光によって変化した状況については、これまでに白川郷・荻町が何度も例に出されている。それは、1995年の登録時には、村への入込み訪問客数が77万1000人だったのに対して、2003年には、2倍以上の155万9000人に増加したことが注目されたからだ⁶⁰。観光客の急激な増加によって、日帰りのツアー客が増加し、マナーや環境への配慮が問題視された。地元住民からは、「世界遺産を返上してもいい」とい声まであがった。観光客の増加に伴い、村内で農業から観光業を営むようになった住民も多い⁶¹。これを背景に、荻町には注目が集まり、観光と住民や、交通実験、町並みや景観、独自の住民組織「結」についての研究が進むようになった。こうしたことから、世界遺産の訪問客数については、荻町集落がしばしば取り上げられる。

2004年に登録された熊野本宮大社のある和歌山県田辺市では、2003年の観光客数が262万5000人だったのに対して、2004年は364万8000人に増加した。そして、2005年には、416万3000人にさらに増加した⁶²。

そのため、登録されれば、訪問客数が増加し、経済効果が得られると思われる傾向がある。それは、暫定リストに記載された富岡製紙場や、世界遺産に登録されようとする地域で、荻町集落の例を挙げて、観光客の増加対策を協議しているからだ⁶³。

しかし、現状は増加するだけではない⁶⁴。登録されて一年間は増加する傾向がみられたが、その後、減少する地域もあった。登録によって知名度が上昇した白川郷や、白神山地、屋久島、紀伊山地の霊場と参詣道は、増加している。しかし、登録前から既に有名な観光地であった法隆寺、姫路城、厳島神社、原爆ドーム、日光は、減少していた。また、都市に観光資源が点在している京都、奈良、沖縄は、世界遺産登録を問わず一定を保っている。

また、入場料をとるなどして、受付を設けているところでは、その建造物や施設に限定して入場者数を算出することができる。しかし、遺産によっては具体的に調査することができない項目である。今日のように、建造物などの拠点のあるものと違い、農村や道など

の新たな価値が見いだされた広範囲に渡る遺産では、その数を把握することは難しい。また、京都や奈良、沖縄のように世界遺産と都市全体の観光客数の増減を関連付けることも難しい。そのため、各遺産の都市全体と、ビジターセンターなどの拠点となる施設の、複数のデータが必要となる。

定期報告で報告すべき訪問客数は、都市全体、各遺産の数値だ。また、第1回目の定期報告より、登録される前後から最新のデータまでを蓄積し、報告することで、その遺産の変化、周辺の変化を読み取ることができる。訪問客数は、その地域の社会的関心度も読み取ることができる。

第2項 ビジターセンター

遺産を訪れる人に対して、遺産のことをより深く理解してもらい、交流する場として位置づけられ、設置されているのが、ビジターセンターである。

世界遺産条約では、第5条に、「文化遺産および自然遺産の保護、保存及び整備の分野における全国的又は地域的な研修センターの設置又は発展を促進し、並びにこれらの分野における学術的調査を奨励すること」と定めてある。そのため、定期報告でも、そのような施設があるのかどうか、取り組みがなされているのかどうかを報告するようになっている。研究機関や、世界遺産付近の博物館はすでに多く存在する。そのため、ここでは、世界遺産に登録されたのを機に「世界遺産センター」などの施設を設置した事例をあげる。

自然遺産

自然遺産では、環境庁の事業として、「世界遺産センター」が開設されている。

屋久島には、1996年に設立された。世界遺産と国立公園の説明があり、島内の植物を学習できるようになっている。このセンターは、1989年に開設した屋久町立の屋久杉自然館の隣に開設されている。白神山地の世界遺産センターは、1997年4月に青森県側へ「西目屋館」、1998年10月に秋田県側には「藤里館」の2箇所設置されている。自然や野生生物に関する情報の管理や研究、展示をすることができる施設である⁶⁵。

2005年7月に登録された知床でも、2006年から世界遺産センターの整備事業を行っている。センターでは、調査研究・モニタリング、情報の収集・管理・提供、普及啓発、人材育成などの機能を持つように計画されている。これは、環境省自然環境局自然環境局計画課の事業で、事業費が2006年度には3500万円、2007年度には設計や施設整備を行う

ために 3 億 4700 万円である。整備は、2008 年に完成予定だ⁶⁶。

三重県立熊野古道センター

三重県は、2001 年からの地域振興課の事業として「熊野古道の世界遺産登録への推進」事業を行った。当初からの計画にあった「三重県立熊野古道センター」を、2007 年 2 月 10 日に尾鷲市に設立する予定だ。(2007 年 2 月 9 日現在) センターでは、訪問客への情報発信のほか、熊野古道に関する研究や保存をすることを目的に展示室も完備してある。また、関係するさまざまな活動団体の交流や、学習の場所としても機能できるようになっている⁶⁷。2004 年 2 月から造られたセンターは、総事業費は、20 億 8620 万円、総工費は、12 億 7843 万円で、尾鷲市特産のヒノキだけを材料にした大規模な木造施設である⁶⁸。

沖縄県世界遺産周辺整備事業⁶⁹

沖縄県は 2002 年より 2005 年まで「世界遺産周辺整備事業」を行った。これは、2000 年に「琉球のグスク及び関連遺産群」が登録されたのを機に、訪問客の利便性を確保し、地域経済の活性化を図るために、県の観光企画課が行った事業である。

この事業では、登録された遺産のある那覇市、浦添市、中城市、読谷村、うるま市において行われた。その内容は、遺産の付近の道路を舗装し、道路標識や世界遺産登録を示す石碑の設置するほか、情報提供施設や休憩所などの周辺施設の整備するものであった。

例えば今帰仁城跡の入り口にできた施設が該当する。以前は、入場券などはグスク入り口の小さな小屋で販売しており、周辺に公共のトイレはなかった。トイレの問題や、登録による訪問客の増加に対処するために、大型バスが駐車可能な駐車場や、お土産品店を含む「グスク交流センター」が 2005 年 7 月にオープンした。ここでは、周辺には大型バスの出入りが可能な駐車場が併設され便利になった。しかし、以前の上京を知る人からは、「今帰仁が観光地化されている」と嘆く声も聞こえる。

写真 10 グスク交流センター入口



(2006 年 9 月 12 日筆者撮影)

写真 11 グスク交流センター チケット売場全景



(2006 年 9 月 12 日筆者撮影)

写真 12 今帰仁遺跡とグスク交流センター、駐車場の配置



(2006 年 9 月 12 日筆者撮影)

写真 13 今帰仁遺跡より見たグスク交流センター



(2006 年 9 月 12 日筆者撮影)

写真 14 勝連城前にある休憩所



(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

写真 15 勝連城からみた休憩所（中央）



(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

写真 16 斎場御嶽の入口の案内所



(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

この事業は、国庫補助 80 パーセント、県とそれぞれの市町村が 10 パーセントずつで行われた。事業費は、2002 年には、3 億 4997 万 7000 円、2003 年は 4 億 4148 万 8000 円、2004 年は 7 億 7270 万 4000 円、2005 年には 5 億 4990 万 9000 円で、2004 年にピークを迎えている。

また、沖縄県土木建築部が、中城村と北中城村で、『中城公園整備計画』を 1997 年から進めている⁷⁰。中城城跡を中心に、沖縄の歴史、文化、自然を学習することができる交流エリアを整備するものである。総事業費は、425 億円で、2011 年に完成する予定だ。2006 年 9 月の時点では、大型駐車場を整備中で、周辺に広がる自然との違和感があった。

写真 17 中城城前にある事業を案内する看板



(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

写真 18 中城城前にある事業を案内する看板



(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

写真 19 中城城跡の案内所



現存するのは、中城城跡周辺の観光施設は、写真の案内所と
少し下方にあるお土産店のみである

(2006 年 9 月 13 日筆者撮影)

現在、グスクの周辺では工事の音が絶えず聞こえ、都市化が急激に進んでいる印象をもった。

写真 20 座喜味城よりみた展望



(2006年9月13日筆者撮影)

世界遺産周辺の整備はハコモノをつくるだけでよいのか。沖縄独特の建築様式を真似た施設であったとしても、グスク自体の雰囲気や歴史を壊してはならない。グスクは、ただの城跡ではなく、現在も続く信仰の場としての要素が評価されている遺産だ。新しいものをつくらず現存するものを活かす風潮がある中で、沖縄の取り組みは高度経済成長時のハコモノづくりに勤しんだ都市の姿を彷彿とさせる。30年前からの教訓が生かされていない上、自然のままの姿を生かす新たな観光の考え方が取り入れられていない。

今帰仁遺跡周辺には、お土産店の併設された受付が建設された。何もなかった場所になったのだ。施設の屋根などは沖縄風になっている。訪問客のための施設としても大規模な周辺整備は自然環境、景観を壊しかねない。訪問客のための施設ならば、遺産から離れたところにつくり、それを観光ルートにし、「なぜ遠いところにあるのか」を考えさせ、「世界遺産保護のため」という答えを導き出させることこそ、訪れた人に「保護の大切さ」「人のための整備がどれだけなされてきたか」を実感させるのではないか。

ビジターセンターは、ホンモノを見た訪問客に、より正しく深く価値を伝えることのできる重要な施設である。しかし、ただのハコモノであってはならない。お金をかけて施設をつくったが、その後の活動に進展がみられず、教育普及につながっていない、学習施設として機能していない、そして採算がとれないため、施設が維持できなくなる。そのようなものでは意味がない。また、遺産周辺の景観の関心は高いので、施設の外観や位置も考慮しなければならない。和歌山県地域振興課世界遺産センターでのお話によると、和歌山県では、世界遺産に関して、最低限のものだけで余計な新しいものを作らない方針でやっているという。それは、「紀伊山地の霊場と参詣道」が登録されたのは、神聖な場である価値が評価されたからであるからだ。遺産を大切にし、価値を見て感じ取ってほしいという理由で、一貫した姿勢をとっている。建物、内容ともに、遺産の価値や魅力に沿って、地域と共存し、現存するものを活用することなどが今後の課題である。ビジターセンターの活用は、大きな教育効果と地域と訪問客の交流が期待できる。

整備に関しては、道路標識の設置・景観を重視した電柱の地中化・訪問客のための訪問・学習施設設置、トイレの設置、案内板の設置がされた。整備事業にかかる費用も高額であった。ただし、世界遺産になれば、道路標識を設置しなければならない、電柱を地中化しなければならない、という決まりはない。定期報告にこれらの記載があれば、各地の整備事業の状況から、各世界遺産を事業主がどのように位置づけたいのかを探ることができる。例えば、トイレや訪問・学習施設を設置するのであれば観光を、電柱を地中化しているの

であれば遺産の価値を引き出すために、景観を重視していることがわかる。各国の定期報告に詳細があれば、遺産がどのような状況で、どのように位置づけられているのかを知ることができる。

第5節 教育普及活動

各遺産でさまざまなシンポジウムや講座、研修などが行われている。それらは、把握しきれないほど多くある。地域の公民館から、大学、市町村、県、企業、団体、個人、主催者も規模も多様である。内容も、歴史的側面から観光的側面、そして、一般的なものから専門的な分野までである。

しかし、ここでは、遺産を保有する地域の教育機関での取り組みを例にあげる。世界遺産に限らず、文化や自然を保護し、継承する理念は、自己が形成されていく過程で培われると考える。さまざまな問題の起こる中、利害関係や、法的な枠から出ることができなくとも、教育は共通の理解を深めることができる。教育活動は、遺産を保護する上で、もっとも根底にある必要不可欠な活動だ。

1996年に登録された、厳島神社は、2005年11月3日に廿日市市との市町村合併で、佐伯郡宮島町から廿日市市宮島町になった。宮島町には、廿日市市立宮島小学校、廿日市市立宮島中学校が隣接して建っている。生徒数は、一学年10人余りの小規模な学校だ。厳島神社と学校は島にあり、それらをどのように活用しているのか絞ることができるため、この2校での取り組みを事例に挙げる⁷¹。

宮島小学校では、2006年度の総合的な学習の時間に「もみじタイム」を設けている。世界遺産のある町であり、文化や自然の教育資源が豊富に揃っている、そして人が集まる、そのため学校への期待も大きい。このような地域的特性を生かして、「宮島」について学ぶ時間を設けている。

3年生では、町内を探検し、「これぞ宮島」と思う場所をデジタルカメラで撮影する。そして、「宮島マップ」をつくり、発表している。4年生は、宮島の植物を調べ、植物図鑑をつくる。また、自然の特色を調べるなどをしている。5年生は、水辺に焦点を当てて、生物を調べ、町内にある水族館で観察を行う。また、他の小学校に、調査結果をメールで知らせることも行っている。そして、宮島彫りという伝統工芸について調べ、その技術を学ぶこともしている。他の学校や、地域の人との交流を深めている。6年生は、学習経験を生かして、自然環境、歴史、伝統工芸などのグループに分かれて、調査と発表を行なって

いる。また、古都京都の文化財に登録されている比叡山の麓にある、滋賀県大津市比叡平小学校と、パソコンを使用してお互いの地域の特色を発表し、交流している。また、英語活動の一環として、海外から来る訪問客に、英語で宮島町を案内することも行なっている。

宮島中学校でも、総合的な学習の時間に「みやじまタイム」という時間を設けている。地域学習として、「宮島の自然・文化・歴史・産業」をテーマに、「地域を追及する学習を通して、地域への興味や関心を高め、よりよく問題を解決する主体的、創造的な態度を培う」ことをねらっている。

1年生では、宮島での産業を調べ、体験し、それらをまとめた「宮島産業・産業体験ブック」を作成する。2年生では、歴史や文化など、それぞれのテーマでグループをつくり、「みやじまマップル」を作成する。3年生では、宮島の学習をもとに卒業論文を作成する。宮島を通じて、個人が課題を発見し、課題を解決する能力を身につけるのだ。さらに、国際的なコミュニケーション能力を培うために、英語で宮島を案内できる水準の英会話を身につけることも行なっている。

このように、地域を生かした取り組みがされている。また、この2校は隣接し、連携を図っている。そのようなことから、小学校から中学校の卒業までに、地域の特性を、段階を踏んで理解するようなシステムを作っている。そして、中学校卒業時には、最終的に独自の問題点を指摘し、解決すること。また、訪問客に対して、案内できるようになることが目標となっている。

この事例のように、自らが自然や文化を伝える発信源となるような学習が、さらに広がっていくことを期待する。宮島町は廿日市市と合併したことで、教育機関の管轄が広がった。対岸にある大野町や廿日市町とも連携して、宮島の学習をし、自らが発信できる人材を育成してはどうか。

宮島町の事例では、比叡山にある小学校との交流に特徴が見られた。ここでは、世界遺産に登録された延暦寺の地域の小学校で、同様の交流があるかはまだ分からない。しかし、このこと自体は、「世界遺産」であることから始まった交流として大変興味深い。それぞれの学習の状況や教育活動、成果について、さらに研究することができる。

第6節 交流

全国世界遺産都市会議⁷²

1997年1月31日より3日間、「世界遺産都市会議」が京都市で開かれた。日本の文化遺産登録地域の自治体関係者が集まった会議は、これが初めてである。会議は、京都市が主催し、それぞれの遺産の保護や活用に関する意見交換をすることによって、各自治体が連携を深め、世界遺産を保有することの意義をアピールすることを目的に開催された。出席者は、文化遺産を保有する自治体の首長や、関係者、文化庁の文化財保護部長など、合わせて約80名であった。

しかし、各自治体がもつ遺産への思いが違ふことで会議はまとまることがなかった。奈良市が、世界遺産登録によって観光業が活発になることを期待するのに対して、白川郷・荻町や、五箇山・平村と上平村では、急激に増加した観光客によって、住民から「家の中をのぞかれた」「畑に行くとカメラを持った観光客に囲まれる」などの苦情が出ていることを訴えた。

また、都市では、景観に関する問題があがった。宇治市は、平等院鳳凰堂から500メートル離れた商業地区に、約40メートルのマンションが建設されたことについて、高さ制限などの規制がなかったために、建設を止めることはできなかったと報告した。姫路市では、姫路城の周辺にあるビル群のことを問題にし、屋上にある看板や、ネオンが景観を損ねるとして、規制する方法を検討中であることを述べた。

京都市は、この会議を機会に、十市町村で遺産を保全するための、共同基金を創設しようとして提案する方針だったが、それぞれの思惑が異なっていること、抱えている問題が違ふことで基金創設の提案を見送った。それでも、世界遺産を継承していくこと、平和へ貢献していくことの共同宣言を採択し、今後も会議を継続していくことを確認しあった。

宮島町は、財政難が続く上、広島県からは文化財の補修にかかる費用を下げられたことで、遺産同士で協力し合えるのではないかと、この会議にかける期待も大きかった。しかし、会議後に広島市の担当者が「寺社も、民家も、ドームもある。共通認識を持つのは難しい⁷³」と発言したように、会議の成果を感じた市町村は少なかった。

そして、第2回の会議は1998年2月に延暦寺のある滋賀県大津市が開催した。大津市では、「世界文化遺産を生かしたまちづくり」をテーマに行われたが、出席者は第1回に比べて約40名に半減した⁷⁴。続いて、1999年1月に、法隆寺のある斑鳩町が開催した。翌年2000年1月には、姫路市が開催し、1999年12月に世界遺産に登録されたばかりの

日光市も参加した。第5回の会議は、2001年5月に、富山県の平村と上平村、岐阜県の白川村で開かれた。この会議には、約70名が参加した⁷⁵。しかし、この回を最後に合計5回行われた、全国世界遺産都市会議は休止している。

どの会議でも、世界遺産の保全と継承、景観や開発、観光などについて意見交換がされてきたが、それぞれの遺産を有する課題とともに、自治体の規模が違うことが休止の要因となった。京都市や広島市のように政令指定都市もあれば、平村や上平村のような村もあるので、問題としていることに対処する能力に差があるのだ。また、寺社や城、村、戦争遺跡まで、それぞれが顕著な普遍的価値を有するため、遺産の特徴は異なっている。

しかし、会議の場を設けて、それぞれの情報を交換することは、遺産の管理の点でも、今後の日本の世界遺産の方向性を首長同士の連携によって定める点でも重要である。

2004年9月、日光市は「世界遺産の町の未来」をテーマに、保護と活用を話し合うための「世界遺産サミット」の開催を呼びかけた。しかし、世界遺産をもつ自治体の反応は薄く、斑鳩町、大津市に加えて、2001年に登録された沖縄県の3村や、2004年に登録された紀伊山地の霊場と参詣道のある自治体のうちの3町が参加するだけであった。5回行われた全国世界遺産都市会議に利点を感じていない状況がうかがえる。

第1回の全国世界遺産都市会議で、宇治市が遺産付近にマンションが建設中であるが、それに対して、高さなど何の規制も持っていなかった為に、中止させることはできなかったという状況を報告している。広島市は、この問題を自身に置き換えて考えていれば、原爆ドーム周辺のマンションと景観に関する問題は、起きなかったかもしれない。事前に、高さに関する要綱を盛り込むこともできた。それ以前に、起こりうる問題の情報を、関係の課や、市局が共有していれば、マンションの建設許可を出す前に、高さやデザインについて業者との話し合いができたはずだ。

世界遺産を保有する行政が、会議の重要性を理解していない状況にある。会議の利点は、他の地域の課題も、今後起こりうるものとして話し合うことができること、遺産の活用例を学ぶことができること、また、それぞれの自治体が連携を深めることができることにあ

友好都市

世界遺産に登録された、登録を目指す地域の自治体や関連団体の中には、他の世界遺産の登録の経緯や保護、などの現状を参考にするために現地に視察に出かけているところがある。また、世界遺産が縁で国際交流や友好都市の提携を行うこともある。これらは、遺産の特性が似ている遺産に関係づける場合が多く、それぞれの遺産が抱える問題や現状の情報を共有し、協力していくものである。

白川郷のある白川村は、イタリアのアルベロベッロ市と 2005 年 3 月に姉妹都市になった。アルベロベッロ市は、トゥルッリと呼ばれる、とんがり帽子形の屋根が特徴的な住居の集落が有名な集落で、1996 年に世界遺産に登録されている。どちらも、住居集落が登録された共通点を持つことから、連携することでお互いの発展に繋がることを目的としている⁷⁶。

巡礼の道として、2004 年に世界遺産に登録された熊野古道と、1993 年に登録されたスペインの、サンティアゴ・デ・コンポステーラへの巡礼路も姉妹都市になっている。これは、1998 年 10 月に和歌山県とスペインのガリシア州で協定が結ばれたものである。1999 年 4 月に行なわれた「南紀熊野体験博」を機会に、巡礼路として共通点のある同州に、和歌山県が申し入れた。世界遺産の登録にあたって、スペインに視察に行く交流もみられ、その比較などもされている⁷⁷。

友好都市ではないが、広島市は、1979 年に登録された、ポーランドのアウシュヴィッツ強制収容所を視察している。原爆ドームを世界遺産に登録するため、1994 年 3 月に、市の職員を派遣しその登録の経過を調査した。

第4章 枠組みの変化

第1節 世界遺産委員会の变化

変化しているのは、登録された世界遺産だけではない。毎年新たに世界遺産に登録される物件や、登録された遺産の状態を審議する、世界遺産委員会では、毎年世界遺産の方向性を決定付ける審議がされ、作業指針は度々改定されている。特に、世界遺産への登録を決定付ける「顕著で普遍的な価値」については、長く議論されてきている。

1980年代後半、締約国数と登録物件数が増加していくとともに、それまでとは異なった種類の遺産が推薦されるようになった。それは、1987年にイギリスが推薦した産業遺産の「ニュー・ラナーク」に代表される。これをきっかけに、今後どのような遺産を登録していくのか、世界遺産の地域・年代・宗教・カテゴリーが見直されるようになる。それまでに登録された世界遺産は、ヨーロッパ地域の登録数が圧倒的に多く、それも基督教の宗教建築物や、歴史地区が大半を占めていた。逆に、アフリカ諸国は登録数も非常に少なく、種類も自然遺産がほとんどであった。そのため、文化遺産と自然遺産の数の割合は大きく開いていた。

それでは、世界の多様な文化を代表した遺産のリストにならず、増え続ける世界遺産の水準を保つために、世界遺産委員会では戦略を立てる会議が続いた。

文化的景観

1992年第16回世界遺産委員会（サンタフェ会議・アメリカ）では、遺産を文化と自然に明確に分けてしまうことが問題となった。自然遺産の登録要件に完全性があるが、それは人間が関わらない原生的な地域だけが、普遍的価値を要しているということなのか、論議された。しかし、自然の中には、人間が管理することによってその生態系を維持してきたものがある。このようなものを、「文化的景観」として文化遺産の新しいカテゴリーに導入することが決定された。1995年に登録されたフィリピンの「コルディエラの棚田」に見られるように、文化的景観とは、「人間の営為と自然との結合の所産であるすべての自然地域を広く遺産の範疇に取り込み、その価値を評価したもの⁷⁸」である。

グローバル・ストラテジー

文化的景観という新たなカテゴリーの導入を受けて、新たな種類の遺産を次々と評価の対象にしていくべきである。それが、世界遺産の遺産数・種類などの不均衡の課題を解決させると考えられた。そこで、1994年の第18回世界遺産委員会において、「グローバル・ストラテジー」が採択された。正式には「世界遺産リストの均衡ある構築のための世界的戦略」という。その内容は、文化的景観・産業遺産・考古学的景観・現代建築に加え、民俗／民族的な風習・信仰などの精神的な、無形の部分を含んだ新たな種類の遺産を登録することである。このグローバル・ストラテジーが採択されて以後、少しずつ上記の種類・価値を含んだ遺産が登録されていく。

奈良ドキュメント

文化遺産の価値に対して視野が広がったことで、文化の多様性に注目が集まるようになった。1994年11月には、日本の呼びかけで、ユネスコの支援のもと、奈良市で文化遺産の登録要件である、真正性（オーセンティシティ）に関する会議が開かれた。会議には、28カ国、45名の専門家が参加した。

真正性は、1965年にICOMOSが採択したヴェニス憲章の、石を材料とする建造物を評価する考え方を主流としていた。しかし、アジアの建築は、ほとんどが木材を材料としている。そのため、風雨や火災に弱く、石材のように建造したまま保つことは難しい。会議では、木造建築は、木材を適宜取り替え修理することが必要であり、そうして維持管理されていく方法と歴史が紹介された。それにより、ヨーロッパ地域に偏っていた文化遺産の評価の概念を転換することができた上、文化遺産の多様性を尊重し、理解することが促進された。現在、復元について、オリジナルの工法が詳細な文書に基づいてなされている場合に真正性が認められるのは、この会議の成果である。会議によって採択された「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」は、現在でも文化遺産の評価に不可欠な文書に位置づけられている。

1999 年の勧告

グローバル・ストラテジーを進めていく中で、1999 年に第 12 回世界遺産条約締約国会議⁷⁹が開かれた。そこでは、さらなる不均衡の是正のための方法と手段が採択され、それぞれが遂行する具体的措置が勧告された⁸⁰。

以下の 3 項目は締約国全てに対して向けられたものである。

- 1 未だ世界遺産リストに十分に表されていない遺産のカテゴリーに焦点をあてて暫定リストを準備または再検討すること
- 2 暫定リストは、資産の顕著な普遍的価値を厳密に捉えること
- 3 特に人間と自然環境との相互作用を顕著に際立たせ、生きている或いは過去の諸文化の多様性と豊かさを表し、世界遺産リストに十分に代表されていない分野の中から、推薦資産の提出を優先的に行うこと

また、世界遺産を多く保有している締約国に対して次の 3 点も勧告された。

- 1 自発的に推薦の間隔を置くこと
- 2 未だ十分に代表されていない分野に属する遺産のみを提出すること
- 3 世界遺産を登録していない締約国が行う推薦と連携すること

つまり、世界遺産を多く保有する締約国は、遺産の推薦を自粛するように勧告されたのである。また、世界遺産リストに登録されていない分野のものの登録が推奨された。以後、特に遺産の多く保有している、イタリア・スペイン・フランス・中国・インドなどが、遺産の推薦を自粛したようには見えない。しかし、少なからず、以前のような登録の勢いはなくなっている。また、遺産の種類も、これまでと同様の宗教建築物なども登録されたが、文化的景観や産業遺産などの登録も行われるようになった。

そして、グローバル・ストラテジーは加速していく。2000 年第 24 回世界遺産委員会（ケアンズ会議）では、暫定リストの作成を推奨し、その推薦の優先順位をつけるよう促した。また、各委員会で行われる登録のための審査は、各締約国につき 1 件に制限した。そして、毎年全体の審査数の上限を 30 件までとした。過去に、イタリアが 1997 年に 10 件の遺産を同時に登録した例がある。ユネスコ世界遺産センターや諮問機関による調査などの作業時間は限られている。その中で、多くの締約国の遺産を審査し、その質を保つためでも

ある。

しかし、これに対し、世界遺産委員会の委員国は、反対した⁸¹。委員国の多くが遺産を多く保有する国であったこともそれと関わる。そして、2003年の第27回世界遺産委員会（パリ会議）では、上限数は40件になり、2004年第28回世界遺産委員会（蘇州会議）では、45件に変更された。

登録基準の統合

グローバル・ストラテジーや、自然と文化の多様性の議論から発展したものが、文化遺産と自然遺産の登録基準の統合である。一向に変わらない自然遺産と文化遺産の数の不均衡は、その枠組みを統合すれば解消されと考えられた結果だ。これまで、世界遺産に登録されるための基準として、文化遺産は6つ、自然遺産は4つのうち、それぞれ基準を1つ以上満たしていなければならなかった⁸²。それが、2005年の作業指針の改定により統合された。作業指針は少なくともこれで、17回改定されている。以降、全ての世界遺産について登録基準の表記が変更され、リストが作成しなおされることになった⁸³。2007年の第32回世界遺産委員会で審議される物件から、統合された10件の登録基準が適用される。

世界遺産の登録を決定付ける基準だが、この基準も少しずつ変化してきた。1977年第1回世界遺産委員会（パリ会議）から、大枠同じような基準で登録されてきたが、多様化する遺産の性格と、グローバル・ストラテジーが影響して、次第に基準が緩和していった。

「世界遺産」の概念が変化していると考える。今後、無形遺産⁸⁴もその範疇に加えられる可能性もあるのではないか。人間の生活文化は全てが連続したものだからだ。多様な文化や自然を一括に認める世界遺産の管理がこれからの課題となる。

現在、登録される遺産の種類は、多様なものとなった。そして、遺産未保有の締約国は遺産の登録が推奨されている。しかし、一方で、遺産を多く保有する国は、登録を自粛させられている。このような矛盾を憂慮し、世界遺産とは何を代表するものなのか、改めて考えるべきであるという声もある⁸⁵。

その論議も十分必要である。しかし、世界遺産の方向性を決定する世界遺産委員会で、この戦略を議論することばかりが先行されたことは、少なからず定期報告に影響を及ぼした。各遺産の保全状況を確認する定期報告のシステムの構築と実行が、条約ができてから28年も経過してからだったことがその一例である。そして、現在、その重要性の認識が世界遺産委員会では高まっているが、締約国や世界遺産保有地域では薄らいでいる。

第2節 文化財保護法の変化

世界遺産に登録されるには、国内法で保護されていなければならない。日本の文化遺産の場合、文化財保護法がそれにあたる。そして、文化財保護法も、多様な文化的価値を認める国際的な動きに対応し、その改正が行われている。

文化的景観

2005年4月1日には、新たに文化的景観という種類が追加され改正された。これは、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの⁸⁶⁾」を文化的景観として保護するものである。

文化的景観が新たに保護対象になったのには、世界遺産の影響と、社会構造や文化財を取り巻く状況が変化してきたことがあげられる。全国各地で耕作放棄が発生していく中で、世界遺産委員会で話し合われている文化的景観を保護することへ関心が集まった。そして、各地で、棚田や里山を保全する運動が活発になった⁸⁷⁾。この背景には、「人間と生物圏の保護計画⁸⁸⁾」(MAB)や、ラムサール条約⁸⁹⁾によって、文化財保護法で保護されていない、生物圏や湿地を保護する動きが活発になったこともあげられる。

そうした社会的な需要に対して、文化庁は2000年に、「農林水産業に関連する文化的景観の保存・整備・活用に関する検討委員会」を設置した。そして、2003年にかけて、全国の文化的景観の種類を調査し、保護や活用の方法について研究を行った。その結果、日本にある文化的景観として、水田・畑地・草地・森林・漁場・河川・集落などの土地との関係を示す景観、他に、信仰や行楽の対象となっている景観や、年中行事で現れる景観、伝統的産業や生活を示す文化財周辺の景観などが存在することが分かり、それぞれに分類され、保護対象になった。

文化的景観は、国が指定するのではなく、都道府県か市町村の届出によって選定される。これは、その地域の保存する意思がなければ、維持することが困難であり、主体性をもたせるためでもある。また、その中から、特に重要なものは、重要文化的景観として選定される。重要文化的景観は、景観法⁹⁰⁾と共通する部分が多いことから、景観法で定める、景観計画区域、又は、景観地区の中から選定することになった。この両者の連携によって文

文化財の保護が推進されることが目的である。

2005 年の文化財保護法改正時には、文化的景観のほかに、生活や生産に関する民俗技術も保護するよう対象が拡大した。そして、近代の文化財も、従来の建造物以外の有形文化財、有形民俗文化財や記念物も対象に加えられた。

これらの改正は、文化財保護法が、市民の生活により密着した文化財や景観を保護するような法律となったといえる。また、逆に言えば、それらが現在失われている現状も読み取ることができる。しかし、文化的景観の考え方を契機に、市民生活に即した文化財の保護が促進されることとなった。

世界遺産登録のための文化財指定

文化的景観の導入は、文化財保護法にとって新しい枠組みを導入する大きな動きとなった。しかし、それ以前にも世界遺産に関連して、文化財保護法の改正は行われた。

1996 年に原爆ドームは登録されたが、その登録は、広島市と市民の運動による結果でもある。登録への運動は、広島市が 1992 年 8 月 29 日に、同年 6 月に採択されたばかりの世界遺産条約に基づく文化遺産への登録を求めて、国に要望書を提出したことに始まる。広島では、被爆 20 年後の 1965 年頃から、原爆ドームが崩壊する危険性が高いことが耐震調査で分かり、保存のための募金活動や、保存調査がはじまった。その後も運動は続いていくが、日本が世界遺産条約を批准するのを契機に次第に活発になっていった。

1992 年 9 月には、広島市議会が原爆ドームを、「人類が二度と悲惨な過ちを繰り返さないための恒久平和の象徴⁹¹⁾」として、保存を求める意見書を当時の宮沢喜一首相に提出した。そして、1993 年 6 月には、「原爆ドームの世界遺産化をすすめる会」が結成された。原爆ドームは、国の保護に関する法的措置をもっていなかったため、登録に当たって、まず国内法で保護されることが前提条件であった。しかし、当時の文化財保護法では、「史跡」の指定基準の対象分野が「古戦場」となっており、指定されている最も新しい文化財は、1890 年に小泉八雲が住んだ松江市にある家であった。そのため、文化庁は、文化財保護法に指定するには「文化財として新しすぎる⁹²⁾」と主張した。

その間、すすめる会などは、署名活動や募金活動などにより支持を得ていった。署名は最終的に 165 万名以上集まった。また、1994 年 7 月には、広島市長らを代表として「原爆ドーム世界遺産化推進委員会」が結成された。

近代文化遺産の保護については、早くは 1980 年に日本建築学会が、続いて産業考古学

会、土木学会、機会学会などが調査研究を行っていた。市民運動でも、原爆ドームの保存運動以前の 1987 年に、東京駅の保護を訴える団体が結成され、各地で展開されていた。原爆ドームの保存運動や、これらの関心の高まりを受けて、文化庁は、1994 年 1 月に「近代の文化遺産の保存・活用に関する調査研究協力者会議」を設置した。その結果、1995 年 3 月 6 日、史跡・名勝・天然記念物に関する、指定基準の一部改正を行った。史跡の対象分野には、「戦災跡」も含まれるようになり、対象にする時代が「第二次世界大戦終結頃まで」に拡大された。

この改正により、原爆ドームは、1995 年 6 月 27 日に史跡に指定され、登録に関する推薦書などの準備が行われ、1996 年 12 月の登録に至った。学会や文化庁内でも、近代の遺跡の保護については話し合いが行われていたが、原爆ドームの保存運動を契機に指定基準が大きく拡大されたことは、大きな変化であった。この改正により、その他の近代の文化遺産も世界遺産に登録されることが可能になった。

原爆ドームの他にも、世界遺産に登録されるために異例の措置がとられた文化財がある。それは、1997 年 5 月 19 日に国宝に指定された正倉院正倉である。これは、宮内庁が管理している文化財で、唯一文化財保護法で保護されているものだ。宮内庁が所有している文化財については、慣習的に文化財保護法では保護しないことになっていた。しかし、1998 年に正倉院正倉は世界遺産の推薦に間に合わせるために、1997 年 5 月に国宝となり、東大寺の資産群として登録されたのだ。

正倉院が国宝に指定された理由は、宮内庁の山口均氏の衆議院の委員会で解説によると⁹³、「正倉院正倉が、もともと、東大寺に献納された聖武天皇の御遺愛の品々を納めた宝庫」であること、そしてその管理は、「実態的に、千有余年にわたりまして、東大寺によって管理されてきた」歴史があることであった。そして、「宮内庁が文化庁からの協議を受けまして同意」し、指定に至った。

宮内庁は、文化庁からの協議があれば、文化財保護法で保護されることも考える姿勢を表しているが、他に所有している、桂離宮・京都御所や多くの天皇陵の保護に関しては、「文化的認識のもとで慎重な管理をしている」ので、現時点では指定する予定ではないという。

しかし、正倉院正倉の指定によって、「古都京都の文化財」に京都御所が追加登録されることのほか、宮内庁書陵部管理の天皇陵などが文化財保護法に基づく史跡などになる可能性も出てきた。

この他にも、次の表のように、世界遺産に登録直前に文化財保護法で指定する事例は多い。

表 3 世界遺産登録前に文化財保護法で指定された物件

法隆寺地域の仏教建造物 1993 年登録

1990年5月19日	史跡	中宮寺跡
1993年11月30日	史跡	法起寺境内

古都京都の文化財 1994 年登録

1993年9月22日	史跡	賀茂別雷神社境内
------------	----	----------

白川郷・五箇山の合掌造り集落 1995 年登録

1995年12月26日	重要文化財(建造物)	和田家住宅
-------------	------------	-------

原爆ドーム 1996 年登録

1995年6月27日	史跡	原爆ドーム
------------	----	-------

古都奈良の文化財 1998 年登録

1992年5月6日	特別名勝	平城京左京三条二坊宮跡庭園
1997年5月19日	重要文化財(建造物)	正倉院正倉
1997年4月3日	史跡	薬師寺旧境内
1998年5月1日	重要文化財(建造物)	西大寺本堂
2001年1月29日	史跡	法華寺旧境内
2001年1月29日	名勝	法華寺庭園
2005年12月27日	重要文化財(建造物) (追加指定)	東大寺二月堂

日光の社寺 1999 年登録

1998年5月14日	史跡	日光山内
------------	----	------

琉球王国のグスク及び関連遺産群 2001 年登録

1999年1月28日	史跡（追加指定）	首里城跡
1999年5月28日	特別名勝（追加指定）	識名園

紀伊山地の霊場と参詣道 2004 年登録

1995年12月26日	重要文化財(建造物)	熊野本宮大社
1995年12月26日	重要文化財(建造物)	熊野那智大社
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 中辺路
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 大辺路
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 小辺路
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 伊勢路
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 熊野川
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 七里御浜
2000年11月2日	史跡	熊野参詣道 花の窟
2002年12月19日	史跡	大峯奥駈道
2002年12月19日	史跡	熊野三山
2002年12月19日	史跡	丹生都比売神社境内
2002年12月19日	史跡	大峯山寺境内

これらは、世界遺産に登録されるために国内法での保護が必要であることから、事前に指定されたからこそ登録することができたとも受け取れる。また、指定以前は文化財保護法の枠組みに入るものではなかったが、世界遺産に登録するために指定した、などの状況が予測できる。従来、文化財の保護といえば、単体の建造物の保護にとどまっていた。しかし、世界遺産に登録されると緩衝地帯を設けなければならない。そして、その法的措置が必要である。そのため、史跡の指定が多いのではないかと考える。2005年に景観法が施行され、景観に対する関心も高いことから、近年では、文化財の保護が立体的で広がりをもつものに考え方が変容している。世界遺産の登録が価値を再考し、保護体制を整えたともいえる。遺産に対するイメージも、枠組みも変化している。この現状は、また研究課題

として取り上げることができる。

暫定リスト

全国各地に、世界遺産登録運動が存在している。行政機関内に「世界遺産登録推進課」を設けて行政主導の運動をしている場合もあれば、NGOや市民団体が運動をしている場合とさまざまである。

最近の新しい動きとして、2006年9月に文化庁が暫定リストに記載するための遺産の候補を募集した。募集は、同年11月に締め切られ、全国の地方公共団体から総数24件の推薦があった。文化庁は、募集に際し、現在の世界遺産委員会での登録の傾向として、グローバル・ストラテジーを例に示した。そして、2007年1月には、その中の4件を記載することが決定した。それは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」・「富士山」・「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」・「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」である。富岡製糸場と富士山は、産業遺産、文化的景観として評価され、世界遺産委員会にみる国際的な動向を踏まえた遺産である。

世界遺産に関係する新たな取り組みは、登録された世界遺産のみならず、暫定リストに記載された地域や、全国各地にある世界遺産化運動をしている地域でも行われるようになってきている。世界遺産に登録されなくとも同じような活動をすることは、世界遺産条約の理念が受け継がれるものとして注目すべきである。

終章

第 1 節 定期報告

「定期報告」とは、世界遺産条約第 29 条に行なわれる報告システムである。定期報告は、世界遺産委員会を通じてユネスコ総会に提出するもので、各締約国の条約の履行状況を確認し、各遺産の保全状況を継続的にモニタリングするための仕組みである。明確な手順が決定したのは、1998 年の第 22 回世界遺産委員会（京都会議）であった。1972 年に条約が採択されて以降、26 年が経過していたことになる。遅れた理由は、定期報告のシステムに懸念を示す国が導入を反対したことや、グローバル・ストラテジーや危機にさらされている遺産に関する議論が続いたことが要因と考える。

モニタリングのシステムは、最終的にリアクティブモニタリングと、定期報告の 2 つのシステムに分かれた。定期報告は、報告する地域が類似する文化圏に分けられ、2000 年から 6 年周期で行なうことになった。報告の対象は、準備の関係で審査年から 8 年前より以前に登録されたものに限られた。日本の場合、地域はアジアなので、2003 年に、1994 年以前に登録された、法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地・古都京都の文化財が報告された。現在、2007 年から 2 年間、定期報告を検証するため休止期間がとられている。

定期報告の書式は、国が提出するセクションⅠ、地方自治体が提出するセクションⅡで構成されている。内容は、締約国に求められた第 5 条の世界遺産に対する保護・管理・整備・調査・教育などの取り組み別に沿って、設問が設けてある。

現在、提出された定期報告は、2007 年 1 月現在、アジアと太平洋地域、カナダとアメリカ合衆国はユネスコ世界遺産センターのホームページで取り出すことができる。しかし、その他の地域は、見ることはできない。地域別の概要と比較研究された結果は、ペーパーシリーズで見ることができる。しかし、どれも言語は英語に限られている。

第 2 節 日本の定期報告と枠組み

登録された日本の世界遺産の現状をまとめるために、セクションⅡを調べた。定期報告には、文化遺産は文書作成日が記入されておらず、自然遺産は責任者の署名がなかった。報告の作成に本気で取り組んでいるようには見受けられない部分が多かった。その中から「古都京都の文化財」の報告を調べた。古くから文化的な取り組みが地域、行政と共に行われていること、また、登録物件数が 17 件と複数に渡っているため、多岐に

わたる状況の報告が期待できること、本稿では文化遺産を中心に論じたいからである。

遺産の状況についての設問と解答の中から、重要である部分を例にあげた。内容は、管理計画・保護状態・所有権の変化・管理体制・観光・遺産に影響を与える要件・外部との交流・他の遺産に活用できる取り組みなどである。内容からは、世界遺産委員会が、現状を問い解決策を考えさせていることが分かった。定期報告を読む場合、設問にあいまいな点が多いので、作成者の受け取り方に任されること、報告された情報が全てではないこと、作成者の意図が含まれることを注意しなければならない。しかし、遺産の現状と社会的関心度、位置づけ、管理者の取り組む姿勢を知ることができる。

「古都京都の文化財」の報告では、修復・防災の体制・慈照寺の緩衝地帯での宅地開発と反対する住民運動が具体的に挙げられた。報告では、詳細には言及していなかったのもので、動向を調べた。

実際には、1998年から京都市と事業者、住民の間に起きた問題であった。裁判や、ユネスコ世界遺産センターを通じた住民運動は、2006年に和解に至った。詳細を知ること、法律で保護されていても十分ではないこと、各法律を制定した省庁の連携がとれていないこと、世界遺産センターが住民からの報告を受けて政府へ働きかけていたことが分かった。

第3節 日本の世界遺産の現状

定期報告に沿って、関係のある動き・長期に渡って議論されたもの・主にマスコミで取り上げられたもの・文献資料・現地を訪れて得たものの中から、世界遺産であるからこそ生じたもの、世界遺産が大きく関わるものを例に挙げた。

管理計画・規制では、世界遺産に登録するにあたって、各遺産が管理計画を持つように求めている。現状では、登録後、新たに計画を設けている遺産が多く見られた。また、遺産の保護のため、荻町・日光市・広島市では、歩きたばこ・ポイ捨て・落書きを禁止する条例がつくられていた。そして、白川郷では、観光客の増加と住民生活の安全の対策に、交通実験を行い、車両規制「パークアンドライド」を実施した。白神山地では、林野庁が山を保護するために入山規制を行った。それに対して、青森県側の住民が反対した。遺産の保護か、住民の生活か論議されている。紀伊山地の霊場である大峰山では、宗教上の理由で、女人禁制を行っている箇所がある。登録前に話題になり、女性学の研究グループが人権侵害であると運動をしている。

整備では、和歌山県がオリジナルの世界遺産マークが表示された道路標識を設置した。

白川郷では、合掌造り風の道路標識が設置されている。世界遺産の価値を阻害する景観要素として危惧する声もある。和歌山県は、登録に向けて古道の表土をならし、広葉樹を伐採する道路整備事業を行った。しかし、維持管理を目的に行った整備が、古道の価値を損ねる事態を招いた。農林水産部、土木整備部、文化遺産課の連携が取れていなかったことが、その原因と考える。

開発では、白神山地で、高速道路建設に反対する自然保護運動が起きた。林野庁と青森県・秋田県に対して、自然保護団体が活動したものである。1978年に計画された事業は、林政史に残る反対運動を経て、1990年に、一転した林野庁の保護策によって終結した。日本の世界遺産条約批准は、日本自然保護協会が条約の早期批准を求めたことがきっかけとなった。平城宮跡でも高速道路建設反対運動が起きている。国土交通省が平城宮跡の地下にトンネルを通す計画に対して、木簡などの遺構が失われるとして「守る会」が結成されている。守る会は、世界遺産委員会に参加し、遺産の状況が変化する場合に臨時で報告できる、リアクティブモニタリングを行った。世界遺産委員会は、日本政府に対して、状況説明を求めている。問題は、1994年にできた計画に対して、政府と住民の話し合いを通じて現在も続いている。

景観では、白川郷で、電柱の地中化、茶色のビニールシートの奨励などをする事業で、修景がされた。2006年、原爆ドーム周辺に44メートルのマンションが建設され、「景観を損ねる」と平和団体などが建設反対運動をした。景観と開発問題で危機遺産になった、ケルン大聖堂を例に挙げて反対を主張した。1995年に広島市が登録のために策定していた美観形成要項には、高さに関する規定がなかった。また、建設許可を出す企画総務局が事業者と、高さについて協議しなかったこと、平和関連、文化財保護関連の職員と協議しなかったことが問題になった。また、反対運動については、「世界遺産」や「危機遺産」が交渉の切り札となっていた。世界遺産と景観・開発の関心が高まる中、和歌山県では、企業側から景観に配慮した建築物を建設する申し出もあった。企業と行政との理解と取り組みが遺産とその周辺の環境を持続させる。

日本の世界遺産の場合、寺社が多いことから、所有権は、各宗教法人が所有している場合が多い。紀伊山地の霊場のように、遺産の種類も範囲も広い遺産もある。三重県では、登録を急いだ県が登録された土地の権利者に規制の説明を行わず、地権者が保有する樹木に落書きをする事件が起こった。知床では、漁業権が奪われると反発もあったが、減少してきた資源を保護するために、禁漁区を拡大した。

観光について、訪問客数は、増加しているだけではなかった。白川郷のように2倍以上増加しているところもあれば、登録後の増加はあったが減少している遺産もある。訪問客数は、都市や、広範囲に渡るものなど、遺産の多様化にともなって、把握することが難しくなっている。

ビジターセンターは、環境庁によって自然遺産は「世界遺産センター」が開設されている。また、三重県でも大規模な施設が開設予定である。沖縄県のグスク周辺では、トイレもなく、小さな案内所だけであったのが、2002年から整備事業として次々と整備され、各遺産付近に施設が建設され、計画中だ。それに対して、和歌山県では、遺産の神聖な価値を生かすため、新たなものは作らない方針でやっている。

教育については、宮島小学校、中学校の例を挙げた。総合学習の時間に、宮島の歴史・文化・自然・伝統工芸について学んでいる。また、延暦寺付近の小学校や、海外の訪問客への案内など交流もしていた。

交流について、登録された文化遺産の自治体関係者が集まる「全国世界遺産都市会議」が1997年に開かれた。遺産の状況について意見交換がされる会議は、全5回を経て自治体の規模が異なること、遺産の特徴が異なることが理由で2001年に休止した。また、世界遺産に登録された、登録を目指す地域の中には、他の遺産の登録の経緯や現状を参考にするために視察している。登録を契機に友好都市になった遺産もある。

第4節 枠組みの変化

世界遺産委員会では、毎年世界遺産の方向性を決定付ける審議がされ、作業指針は度々改定されている。1992年、文化と自然を分別することが問題になった。そして、地域・種類の不均衡を見直すため、「顕著で普遍的な価値」については、長く議論された。解決策として、1994年に不均衡のための戦略である「グローバル・ストラテジー」が採択された。そして、文化的景観・産業遺産・考古学的景観・現代建築に加え、民俗／民族的な風習・信仰などの精神的な、無形の部分を含んだ新たな種類の遺産が登録されるようになった。また、「奈良ドキュメント」は、木造建造物の真正性を評価し、多様な文化を尊重することにつながった。現在、グローバル・ストラテジーの強化のために、遺産を多く保有する国へ新たな登録の自粛が勧告され、文化遺産・自然遺産の登録基準が統合された。この戦略は、定期報告の導入に少なからず影響を及ぼした。登録された全ての遺産の管理は今後の課題となっている。

文化財保護法も、世界遺産委員会にみる多様な文化的価値を認める国際的な動きに対応し、その改正が行われている。新たなカテゴリーとして、2005年に文化的景観が加わった。近代化遺産・無形の民俗も見直されてきている。また、世界遺産登録のための文化財指定がされた世界遺産がある。原爆ドームは、文化財保護法の史跡指定の要件を改定し、指定に至った。正倉院は、宮内庁の所管なので慣例では指定されないが、東大寺の敷地内にあり同様に管理されていたことで、登録のために異例の指定がされた。他にも、現在登録されている遺産が、史跡を中心に登録前に文化財指定されている例が多くあった。保護の考え方が、文化財保護法の建造物ごとに指定してあるシステムにみられるように、単体の建造物が重要視された。その後、史跡や、緩衝地帯も取り入れられ、面的な評価がされている。また、近年では、景観法の制定や、景観問題のからも分かるように、周辺の関連する文化財や、環境も対象として関心が高まっている。

現在、全国各地に、世界遺産化運動が存在している。文化庁は、2006年9月に暫定リストに記載するための遺産候補を募集し、全国の地方自治体から24件の推薦があった。新たに決定したのは、富岡製糸場や富士山などのグローバル・ストラテジーを踏まえたものであった。

第5節 提言

本稿では、日本における世界遺産の現状を把握することができた。遺産に関連した新たな取り組みや、遺産に関連した住民運動から、世界遺産登録を機に生まれたエネルギーと関心は高いことが分かる。

また、世界遺産委員会では、文化遺産と自然遺産の数の偏り、キリスト教関連の遺産が多いこと、ヨーロッパ地域の遺産が多いことが問題とされた。そして、地域的な不均衡を解決するために話し合われた。結果、グローバル・ストラテジーによって、文化遺産と自然遺産の枠組みを越えた多様な価値がつぎつぎと見直された。次第に登録される世界遺産の種類が広がっている。すでに、1978年の第1回の世界遺産委員会で登録された世界遺産とはそれぞれの価値・種類・地域も変わっている。個別の世界遺産のエネルギーの大きさに加えて、それらを囲む作業指針は新しい考え方を反映して改正し、枠組みを広げ続けている。また、日本の文化遺産に対する法的措置である文化財保護法も、変化していた。国際的な文化の多様性を認める動向に影響を受け、文化財保護法を改正した。また、世界遺産登録と関係した文化財保護法の指定も見られた。

日本の世界遺産の現状、世界遺産委員会での動向、文化財保護法をめぐる状況は、世界遺産条約の前文に書かれた世界遺産の理念である、「顕著な普遍的価値を有する」「人類全体のための世界の遺産を保護」することを軸に、うねっている。うねりが、文化財や自然の将来にとって良いか悪いか、現在のところ判断することはできない。世界遺産で問題が起こった場合でも、世界遺産条約には、強制力がない。社会も、気づかぬうちに確実に変化していくものだ。社会的にこの軸の意義が見出せなくなったとき、世界遺産条約は引き継がれていくのか。

世界遺産委員会では、登録物件数の不均衡対策から、「何を登録するのか」議論されてきたが、今後は、「登録した遺産をどうするのか」考えていく必要がある。また、世界遺産条約の理念を継続させ、すべての遺産を継承するために、定期報告を活用することを提言する。定期報告からは、変化する遺産の最新情報を把握でき、他の遺産の経験を教訓として利用でき、それらを蓄積することができる。それだけでなく、報告作成者や締約国の遺産の位置づけ・関心度まで読み取ることができる。また、他国の取り組みから生活文化を相互理解すること、政治・経済状況を理解する入口となる。

本稿で、定期報告の枠組みに沿って日本の現状を踏まえた結果、問題点として明らかになった点は次の通りである。

- ・ 遺産周辺での開発計画の実行（
- ・ 緩衝地帯の保護体制の不備
- ・ 遺産周辺の景観を脅かす建築
- ・ 行政間の連携不足
- ・ 法的措置のない場合の行政の強制力の無さ
- ・ 事業者の遺産の価値の認識不足
- ・ 利益優先の行動
- ・ 所有者に対する説明不足

世界遺産委員会により、日本の体制が模範であると評価されていても、現状を知る限り、決して完璧ではなかった。一方、参考にできる取り組みは次の通りである。

- ・ 遺産の状況に合った管理計画の策定
- ・ 観光と環境、遺産に配慮した規制
- ・ 遺産を周知させる整備・施設建設
- ・ 建設企業との協議
- ・ 遺産を活かした教育活動
- ・ 遺産を通じた交流

定期報告に上記の具体的な事例が挙げられれば、同様の問題を抱える遺産へ注意を促すことができ、遺産が直面している課題に対して他の取り組みが解決策として利用することができる。

定期報告を活用するためには、情報の共有が必要不可欠であると考え。情報については、インターネット上で、情報を共有する場として、ユネスコ世界遺産センターが、1995年にWHIN⁹⁴（世界遺産情報ネットワーク）をつくっている。この組織は、「ユネスコとそのパートナーを指導する立場」にあり、「会員数が約 500 人」の協力組織である⁹⁵。また、「国際レベルの主要関連組織間の連携や情報交換を強化することで世界遺産の管理を最適化することによって、その一方で、質の高い最新の情報を広く一般の人びとに提供する」ことを目的にしている。WHIN に参加するためには、一定の基準と作業指針がある。言語は、英語や、フランス語のほか、現地の言語でも見ることができる⁹⁶。サイト内には、1996 年から関係する機関の会議などの案内が書かれたページがある。しかし、その情報は 2002 年以降のものがなく、現在更新されていない。目的とすることは、世界遺産にも関係者にも、一般の人々にとっても、理想的だが更新されていないので、達成されていない。

日本国内でも、情報交換をしている事例があった。1997 年に開かれた全国世界遺産都市会議は、その後 5 年続いたが、2001 年に休止している。他に、世界遺産の登録をきっかけに、友好都市になる、類似した遺産を視察する事例があった。積極的に情報交換をしているのだ。

情報の共有をするために、定期報告と、日本の現状をもとに、ユネスコ世界遺産センター、世界遺産委員会、締約国、市民に対して、改善策をあげる。

- ユネスコ世界遺産センター

- ・ 全ての世界遺産の定期報告の開示（締約国の言語も含む）

現在、定期報告は、アジア地域と太平洋地域、アメリカとカナダのものしか見ることができない。そのために、全ての定期報告の開示は情報交換を実行するための最低条件である。また、報告を作成する言語は英語かフランス語に限られている。締約国の言語で作成された定期報告も掲載することで、その言語圏の市民が定期報告を簡易に利用することができる。

- 世界遺産委員会

- ・ 具体的な報告ができる設問の検討

日本の現状からは、定期報告の枠組みを超えた状況を知ることができた。それらを、具体的に報告できるよう、例として、次の点を設問に設ける。

- ・ 緩衝地帯の保全状況
- ・ 整備や開発計画に対する周囲の意見
- ・ 行政間・地域間・行政地域間の連携状況
- ・ 対象別の教育普及活動の実態

- 締約国（管理者）

- ・ 定期報告自体の情報周知
- ・ 使用言語での定期報告の開示
- ・ 定期報告作成の取り組み

現在、日本では定期報告の資料は、文化庁の発行する『月刊文化財』に、世界遺産委員会の報告と共に書かれている程度である。定期報告についての情報と重要性が、一般的に知られることで活用される。また、ユネスコ世界遺産センターへの改善点で挙げた通り、締約国の提出した定期報告は、提出者が出版物やインターネットを通して、開示することを求める。また、日本の現状から、定期報告の問題点として、定期報告の作成は、作成者の意図が反映されることが分かった。そして、具体的な報告をするよう、中立的立場での具体的な事例を伴った報告を提出するよう求める。

- 市民

- ・遺産の現状に関心をもつ

日本では、遺産への観光客数も増加し、遺産周辺では開発や規制に対して反対運動が起きていた。遺産への関心の高さを知ることができる。市民が遺産に関心をもたなければ、白神山地に高速道路が建設され、自然が破壊されていた。遺産の保護は、市民との共存の上で成り立つ。

以上の問題点を解決することで、今後、定期報告が、世界遺産自体を持続させると考える。定期報告のシステムを活用するための方策として、前掲の対象に、定期報告に関する行動を提言する。

- 世界遺産委員会

- ・維持管理の戦略の検証・構築の継続

提出された定期報告をもとに、世界遺産委員会が世界遺産の維持と管理方法の戦略を立てる。そして、各遺産の現状を生かした遺産の維持と管理することができ、世界遺産自体の方向性の決定を行うことができる。

- 締約国（管理者）

- ・他の遺産の取り組みを解決策として積極的に利用

定期報告から参考にできる取り組みや、遺産に影響を及ぼす要因を保有する遺産に当てはめて、それが利用できるかどうか検討する。そして、参考にできる取り組みは、積極的に利用し、遺産に影響を及ぼす要因は、同様の事態が起こらないように現状の管理体制の見直しを行うことで、他の遺産を遺産の経験を活用した持続的な管理がされる。ユネスコ世界遺産センターや、世界遺産委員会が、上記の行動をしたとしても、締約国の管理者が実行をしなければ、定期報告を活用した遺産の管理は困難である。

- 市民

- ・参考にできる取り組みを締約国（管理者）に提案

遺産の管理は、管理者だけで行うものではない。遺産の管理は、管理者の意図で方向付けられる。市民は、遺産に関する監督としての役割をもち、定期報告に見られる

取り組みを管理者に対して提案する。そのことが、遺産の維持につながり、人類共通の遺産であることの理念の達成でもある。

登録されている遺産同士の情報の共有こそ、保全への第一歩であると考える。

だからこそ、それぞれの遺産と共生すること、維持管理を継続的にしていくこと、その価値を理解・学習していくことが必要である。そして、常に遺産の変化に関心をもつことが必要である。危機に瀕しているのは、その変化が特徴的な遺産ばかりではない。世界遺産自体の存続の方策としても、定期報告システムの徹底が必要である。そして、定期報告から膨大な情報を共有し、その上で議論していくことが重要だ。

参考文献・資料

文献

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産 1995-1996』日本ユネスコ協会連盟
1996-1997 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 1997/1998』日本ユネスコ協会連
盟 1998 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 1999』日本ユネスコ協会連盟
1999 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2001』平凡社 2001 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2002』平凡社 2002 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2003』平凡社 2003 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2004』平凡社 2004 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2005』平凡社 2005 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2006』平凡社 2006 年

社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『世界遺産 年報 2007』日経ナショナルジオグラフィッ
ク社 2007 年

(財)日本自然保護協会資料集 27『世界遺産条約資料集』財団法人 日本自然保護協会 1991
年

飛越合掌文化研究会『世界遺産の合掌造り集落—白川郷・五箇山の暮らしと民俗—』岐阜新聞
社 1996 年

斉藤英俊監修『世界遺産 白川郷・五箇山の合掌造り集落—白川村荻町・平村相倉・上平村菅
沼』合掌造り集落世界遺産記念事業実行委員会 1996 年

広島市市民局平和推進室編『原爆ドーム世界遺産登録記念誌』広島市市民局平和推進室 1997
年

中国新聞社『ユネスコ世界遺産原爆ドーム～21 世紀への証人～』1997 年

「原爆ドーム世界遺産化への道」編集委員会『次代へのメッセージ 原爆ドーム世界遺産化へ
の道』原爆ドームの世界遺産化をすすめる会 1997 年

石部正志・杉田義・浜田博生『奈良世界遺産と住民運動』新日本出版社 2000 年

沖縄県教育庁文化課編『世界遺産 琉球王国のグスク及び関連遺産群』「琉球王国のグスク及

び関連遺産群」世界遺産登録記念事業実行委員会 2001 年

古田陽久監修『世界遺産 Q&A—世界遺産の基礎知識—2001 改訂版』シンクタンクせとうち総合研究機構 2001 年

古田真美監修『世界遺産ガイド—日本編—2. 保存と活用』シンクタンクせとうち総合研究機構 2002 年

今帰仁村教育委員会社会教育文化財係編『今帰仁村文化財ガイドブック vol.1 今帰仁城跡』今帰仁村教育委員会 2002 年

直木孝次郎・鈴木重治編『世界遺産 平城宮跡を考える～考古学・歴史学・地質学・環境論・交通論から～』ケイ・アイ・メディア 2002 年

川村恒明『文化財政策概論—文化遺産保護の新たな展開に向けて—』東海大学出版会 2002 年

宮本エイコ『京都・半鐘山の鐘よ鳴れ！—世界遺産「銀閣寺」の緩衝地帯』財団法人 ロマン・ロラン研究所 2004 年

佐藤信編 史学会シンポジウム叢書『世界遺産と歴史学』山川出版社 2005 年

文化庁文化財部監修『文化財保護関係法令集[第 2 次改訂版]』ぎょうせい 2006 年

論文

植木浩「文化財保護法 40 年を迎えて」『月刊文化財』No.316 1990 年

文化庁文化財保護部記念物課「世界遺産条約について」『月刊文化財』No.348 1992 年

「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（抜粋）」『月刊文化財』No.361 1993 年
文化庁文化財保護部記念物課「世界遺産条約に対するわが国の取組について」『文部時報』No. 1407 1994 年

「近代の遺跡の保護について—史跡名勝天然記念物指定基準一部改正」『月刊文化財』No.379 1995 年

渡辺明義「オーセンティシティと日本の文化財保護」『月刊文化財』No.377 1995 年

田中琢「奈良コンファレンスと文化遺産のオーセンティシティ」『月刊文化財』No.377 1995 年

益田兼房「「世界文化遺産ならコンファレンス」へいたる道」『月刊文化財』No.377 1995 年
稲葉信子「文化遺産の新しい枠組みと奈良会議の意義」『月刊文化財』No.377 1995 年

ハーブ・ストーベル「保存のためのオーセンティシティに関する問題の枠組みを組み立てるための考察」『月刊文化財』No.377 1995 年

本中眞「世界遺産の「文化的景観」に関する諸問題」『月刊文化財』No.381 1995 年

文化庁文化財保護部「近代の文化遺産の保存と活用について（報告）」『月刊文化財』No.401 1997 年

崎谷康文「世界遺産の意義と課題―第 20 回世界遺産委員会に出席して―」『月刊文化財』No.402 1997 年

川野邊渉・井口智子「近代の文化遺産の保存と活用」『月刊文化財』No.425 1999 年

浜田博生「「古都奈良の文化財」の世界遺産登録の意義と私たち奈良の市民運動」『歴史地理教育』通号 595 号 1999 年

館野和己「平城京発掘・復原の歴史」『歴史地理教育』1999 年

落合知子「古都鎌倉の文化財保護の現状と課題―世界遺産登録に向けて―」『國學院大學博物館學紀要』24 卷 1999 年

本中眞「世界遺産委員会における新しい試み」『月刊文化財』No.431 1999 年

惣脇宏「世界遺産条約と世界遺産委員会の活動」『月刊文化財』No.431 1999 年

稲葉信子「第 22 回世界遺産委員会（京都会議）報告―モニタリングシステムの導入・世界遺産エンブレムガイドラインほか―」『月刊文化財』No.431 1999 年

中井公「『古都奈良の文化財』の登録と意義」『月刊文化財』No.431 1999 年

「日本の世界遺産」『月刊文化財』No.431 1999 年

古澤達也「都市における文化遺産の保存・活用の連携方策」『月刊文化財』No.434 1999 年

後藤治「近代の文化遺産の保存・活用とこれからの文化財保護」『月刊文化財』No.445 2000 年

渡辺明義「文化の多様性と文化遺産―求められる対応力―」『月刊文化財』No.449 2001 年

斎藤英俊「文化と文化遺産の多様性―人類の貴重な財産として―」『月刊文化財』No.449 2001 年

野口英雄「世界の多様な文化と文化遺産」『月刊文化財』No.449 2001 年

Senake Bandaranayake「文化の多様性と文化遺産」『月刊文化財』No.449 2001 年

熊崎圭介「熊野古道を活用したみえ東紀州地域の振興」『地域開発』Vol.447 2001 年

平澤毅「第 24 回世界遺産委員会（ケアンズ会議）報告」『月刊文化財』No.450 2001 年

本中眞「最近の世界遺産登録をめぐる動向」『月刊文化財』No.450 2001 年

橋本祥介「今後のわが国の世界遺産について―「暫定リスト」への追加・定期報告の提出―」
『月刊文化財』No.450 2001 年

盛本勲「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の世界遺産登録『月刊文化財』No.450 2001 年

文化庁文化財部伝統文化課「文化財の保存・活用の新たな展開―文化遺産を未来へ生かすために―文化審議会文化財分科会企画調査会「審議の報告」（概要）」『月刊文化財』No.462 2002 年

村田孝嗣「白神山地 世界遺産と入山規制の現実」『山と溪谷』No.798 2002 年 1 月

小井修一「緊迫！高速道路計画から世界遺産・平城宮（京）を守る運動」『歴史論評』No.642 2003 年

成田弘成「観光のグローバリゼーションとは何か？：世界遺産「白神山地」を事例の中心にして」『桜花学園大学人文学部研究紀要』第 6 号 2003 年

平澤毅・本中眞「探択から 30 年を迎えた世界遺産条約」『月刊文化財』No.474 2003 年

伊藤寿夫「地域文化財活用の一視点」『月刊文化財』No.477 2003 年

文化庁文化財部「文化財保護法の一部改正について―国民背活に身近な文化財に対する保護の拡大―」『教育委員会月報』2004 年

佐藤太郎「熊野古道世界遺産登録に向けた取り組みと観光客誘致～和歌山県の取り組みを中心に～」『日経研月報』No.315 2004 年 9 月

稲葉信子「ユネスコ世界遺産条約が目指すもの―運営の実際と限界―」『国際交流』26 巻 2 号 2004 年

横山純一「世界遺産登録 熊野古道で地域活性化～「学び」の視点からの提言～」『日経研月報』No.320 2005 年 2 月

長瀬稚春「熊野古道の保全をめぐる自治体の取組と協働」『都市問題』第 96 巻・第 6 号 2005 年 6 月

鈴木真人「石見銀山の持つ普遍的価値～世界遺産登録に向けて～」『日経研月報』No.330 2005 年

石井昭「世界遺産とは何か―推薦・審査・登録の実態―」『都市問題』第 96 巻・第 6 号 2005 年

山田邦和「京都・歴史遺産の活用と世界遺産」『都市問題』第 96 巻・第 6 号 2005 年

根深誠「白神山地に世界遺産登録がもたらしたものは」『都市問題』第96巻・第6号 2005年

宗田好史「世界遺産条約のめざすもの—ICOMOS（国際記念物遺産会議）の議論から—」『環境社会学研究』第12号 2006年

才津祐美子「世界遺産の保全と住民生活—「白川郷」を事例として—」『環境社会学研究』第12号 2006年

寺田篤生「鎌倉の世界遺産登録運動」『環境社会学研究』第12号 2006年

鈴木博之「戦後建築が重要文化財に指定されたことの意味」『月刊文化財』No.514 2006年

平澤毅「第30回世界遺産委員会（ヴィリニウス会議）報告」『月刊文化財』No.518 2006年

吉田正人「世界遺産条約の現代的意義」『情報と社会』16号 2006年

芹澤知広「世界遺産の保全と活用を支える社会的ネットワーク—岐阜県白川村とベトナム・ホイアンの事例から」『総合研究所所報』14号 2006年

本中眞・足立克己「最近の世界遺産一覧表への遺産登録に向けた取組について」『月刊文化財』No.509 2006年

七海由美子「世界遺産の代表性」外務省調査月報 No.1 2006年

（外務省 http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/pub/geppo/pdfs/06_1_1.pdf より 2007年1月11日取得）

参考資料

三重県 <http://www.pref.mie.jp/>

2001（平成13）年度 実績 基本事業目的評価表「紀伊半島地域の活性化」

<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh01k/body0120010000004359.html>（2007年1月23日取得）

2001（平成13）年度 実績 基本事業目的評価表「熊野古道の世界遺産登録への推進」

<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh01k/body0120010000004251.html>（2007年1月23日取得）

2002（平成14）年度 実績 基本事業目的評価表「地域別推進計画に基づく取組や県外との連携、情報発信等の推進」

<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh02k/job20010000000352.html>（2007年1月23日取得）

2002（平成14）年度 実績 基本事業目的評価表「熊野古道の世界遺産登録への推進」

<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh02k/job20010000000266.html>（2006年7月12日取得）

2003（平成15）年度 基本事業目的評価表「文化遺産の保護継承と活用」

<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh03k/job20030000004473.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2003 (平成 15) 年度 当初予算 基本事業目的評価表「熊の古道の世界遺産登録への推進」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh03/body20030000003726.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2003 (平成 15) 年度 基本事業目的評価表「紀伊半島地域の活性化」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh03k/job20030000003088.html> (2006 年 12 月 14 日取得)
 2003 (平成 15) 年度 当初予算 基本事業目的評価表「新規成長産業分野の総合的な振興」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh03/body20030000000164.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2003 (平成 15) 年度 基本事業目的評価表「美しい景観作り」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh03k/job20030000002689.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2004 (平成 16) 年度 基本事業目的評価表「紀伊半島地域の活性化」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh04k/job20040000004880.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2004 (平成 16) 年度 基本事業目的評価表「美しい景観作り」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh04k/job20040000004908.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2004 (平成 16) 年度 基本事業目的評価表「文化遺産の保護継承と活用」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh04k/job20040000004773.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2005 (平成 17) 年度 継続事業目的評価表「世界遺産熊野古道保存管理費」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh05k/job20050000003443.html> (2007 年 1 月 11 日取得)
 2005 (平成 17) 年度 基本事業目的評価表「文化遺産の保護継承と活用」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh05k/job20050000003120.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 2005 (平成 17) 年度 基本事業目的評価表「紀伊半島地域の活性化」
<http://www.pref.mie.jp/pdf/jh/jh05k/job20050000003054.html> (2007 年 1 月 23 日取得)
 「どうなる「半鐘山」」『京都新聞』2002 年 1 月 26 日
 「半鐘山の宅地開発問題：地元住民と和解成立 開発事業者ら、計画大幅縮小で／京都」『毎日新聞』2006 年 12 月 27 日
 「半鐘山宅地開発訴訟が和解 宅地面積を半減」
 Sankei WEB <http://www.sankei.co.jp/chiho/kyoto/061227/kyt061227004.htm> (2007 年 1 月 11 日取得)
 文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会 (第 1 回) 議事次第<配布資料><参考資料>
http://www.bunka.go.jp/1hogo/sekaiisan/sekaibunkaisan_1.html (2006 年 10 月 25 日取得)

参考新聞記事

『中国新聞』2001年2月11日・2004年8月12日・2006年2月11日・2006年11月30日・
2006年12月5日・2006年12月22日

『朝日新聞』京都版1997年2月1日・1997年2月4日・【大阪地区】1997年2月4日・広
島版1997年2月7日・【大阪地区】1998年2月1日・奈良版1999年1月6日・【大阪地区】
2000年1月14日・富山版2001年5月3日・2004年9月29日

『毎日新聞』2003年5月2日・2005年4月21日・2005年7月8日・2005年9月16日・
2005年11月27日・2006年2月25日・2006年3月23日・2006年4月7日・2006年4
月17日・2006年4月25日・2006年5月17日・2006年5月27日・2006年5月31日・
2006年7月11日・2006年9月23日・2006年11月30日・2006年12月27日・

『産経新聞』2006年12月27日

『読売新聞』2004年7月26日・2004年10月7日・2004年10月29日・2004年11月25
日・2005年2月16日・2005年2月25日・2005年7月25日

『共同通信』2003年3月18日・2003年4月22日・2006年2月10日・2006年6月23日

『時事通信』2006年4月18日・2006年5月3日

『中日新聞』2006年4月17日

『紀伊日報』2004年2月26日・2004年11月7日・2005年3月20日・2005年11月6日・
2006年9月19日

『山陰中央新報』2005年7月24日

参考サイト

UNESCO World Heritage Centre <http://whc.unesco.org/>

Periodic Reporting <http://whc.unesco.org/en/periodicreporting/>

Historical development <http://whc.unesco.org/en/guidelineshistorical>

Kyoto <http://whc.unesco.org/archive/periodicreporting/cycle01/section2/688.pdf>

Decisions <http://whc.unesco.org/en/decisions/>

WHC 27.COM/7B.49・WHC 28COM/15B.64・WHC 30COM/7B.67

World Heritage Series No.12・The State of World Heritage in the Asia-Pacific Region
2003

WHIN

<http://whc.unesco.org/whin/enindex.htm>

Natural site datasheet from WCMC 知床

<http://www.unep-wcmc.org/sites/wh/shiretoko.html>

文化庁 <http://www.bunka.go.jp/>

文化遺産オンライン http://bunka.nii.ac.jp/jp/world/h_14.html

国指定文化財等データベース <http://www.bunka.go.jp/bsys/>

「近年の世界遺産委員会における主な問題と議論」

文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会（第1回）資料

http://www.bunka.go.jp/1hogo/sekaiisan/sekaibunkaisan_1.html

『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究（報告）』

http://www.bunka.go.jp/1hogo/nourinsuisan_bunkatekikeikan_houkoku.html

環境省 <http://www.env.go.jp/>

世界遺産センター

<http://www.env.go.jp/nature/yasei/guide/isan.html>

http://www.env.go.jp/policy/report/h14-03/pdf/5_7.pdf

知床世界遺産センター（仮称）整備事業費

www.env.go.jp/guide/budget/h18/h18-gaiyo/49.pdf

www.env.go.jp/guide/budget/h19/h19-gaiyo/088.pdf

林野庁 <http://www.rinya.maff.go.jp/>

国土交通省 <http://www.mlit.go.jp/>

道路局 社会実験の実施結果 白川郷の交通マネジメント実験

<http://www.mlit.go.jp/road/demopro/result/h13/shirakawa.html>

国土交通省 I 観光に関する案内標識の現状と課題

II 案内標識の整備事例 <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/sign/s106.pdf>

世界遺産 整備

<http://www.mlit.go.jp/road/road/yusen/adviser/20030625pdf/23.pdf>

奈良国道 大和北道路

<http://www.kkr.mlit.go.jp/nara/yamatokita/index.html>

宮内庁 <http://www.kunaicho.go.jp/>

姫路市 姫路市総合計画—前書—

<http://www.city.himeji.hyogo.jp/plan/soukei01/plan2001/maegaki/maegaki2.htm>

世界文化遺産・姫路城のまち「世界城都・姫路」

<http://www.city.himeji.hyogo.jp/plan/soukei01/plan2001/kakuron3/kakset321.htm>

岐阜県

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11225/poisute/>

予算概要

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/yosan14/index.htm>

白川村

<http://www.shirakawa-go.org/lifeinfo/outline/syosai.html>

白川村条例

<http://www.shirakawa-go.org/contents/7d641208281708c/7d641208281708c7.html>

広島市条例

<http://www.city.hiroshima.jp/kankyohp/shomu/poisute/poisute/poisute1001.htm>

広島市平成 17 年度の要望書受理状況

<http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/00000000000000/1118118716398/index.html>

広島市平成 18 年度の要望書受理状況

<http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/00000000000000/1145428388222/index.html>

宮島小学校

<http://www.hiroshima-cdas.or.jp/home/miyasho/>

宮島中学校

<http://www.hiroshima-cdas.or.jp/home/miyachuu/>

日光市条例

http://www.city.nikko.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r3400583001.html#top

沖縄県 <http://www.pref.okinawa.jp/>

沖縄県庁事業評価システム

<http://www.pref.okinawa.jp/aes/>

沖縄県土木建築部中部土木事務所 中城公園

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=227&id=5929&page=1>

和歌山県 WEB 版県民の友

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010400/yosan/h16tosyo/pdf/16kihon2.pdf>

世界遺産登録推進三県協議会 シンボルマーク

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500700/3kenkyougikai/index.html>

三重県立熊野古道センター

<http://www.kumanokodocenter.com/>

三重県熊野古道センター設立構想

<http://www.pref.mie.jp/kihokup/hp/center/index1.htm>

国会議事録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>

日経テレコン 21 <http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>

財団法人自治体国際化協会 CLAIR

<http://www.clair.or.jp/index.html>

Web 東奥 <http://www.toonippo.co.jp/>

世界遺産白神山地 <http://www.toonippo.co.jp/kikaku/shirakami/index.html>

Media Akita <http://www.media-akita.or.jp/>

白神山地 世界遺産地域 <http://www.media-akita.or.jp/akita-shirakami/>

MSN Japan <http://jp.msn.com/>

msn ニュース <http://www.mainichi-msn.co.jp/>

京都大学 <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

シンポジウム 京都三山と緑地 東山の突端《半鐘山》の開発をめぐって

<http://www.users.kudpc.kyoto-u.ac.jp/~k54315/kyoto-mod/sympo010909.html>

京都第一法律事務所 <http://www.daiichi.gr.jp/>

半鐘山ユネスコ世界遺産センター・イコモスへの要請とアッサスの古城

<http://www.daiichi.gr.jp/syokukai/yanagi/2002autumn/iida.html> (2005 年 12 月 8 日取得)

日本環境法律家連盟 <http://www.jelf-justice.org/>

飯田昭「半鐘山開発問題で仮処分決定が出される—世界遺産銀閣寺バッファゾーンの保全を求めて」

<http://www.jelf-justice.org/jelf2005/newsletter/contents/Victory2004.htm> (2007 年 1 月 11 日取得)

『大峰山女人禁制』の開放を求める会

<http://www.on-kaiho.com/index2.html>

「高速道路から世界遺産・平城宮を守る会」(奈良世界遺産市民ネットワーク)

<http://www3.ocn.ne.jp/~nsih2001/>

註

- 1 1972 年 11 月に、第 17 回ユネスコ（国連連合教育科学文化機関：UNESCO）総会において採択された国際条約。正式には、世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage）
- 2 世界遺産委員会によって行われる。世界遺産委員会は、締約国の中から異なる地域、及び、文化を偏りなく代表するよう選ばれた 21 ヶ国によって構成されている。2007 年 1 月現在、締約国は、182 カ国ある。
- 3 <http://whc.unesco.org/>
- 4 World Heritage Series No.12 - The State of World Heritage in the Asia-Pacific Region 2003
- 5 武力紛争・自然災害・都市開発などで、重大な危機にさらされている遺産は、「危機にさらされている世界遺産リスト」に登録される。登録されると、国際的協力、世界遺産基金からの支援を申請できる。危機遺産と呼ばれる。
- 6 ICOMOS（国際記念物遺跡会議）、IUCN（国際自然保護連合）のほか、ICCROM（文化財の保存及び修復の研究のための国際センター）
- 7 世界遺産委員会が、条約を円滑に運用するためにまとめたガイドライン。世界遺産リストや危機遺産リストの登録基準、世界遺産基金の運営などについて細かく定めている。
- 8 平澤毅「第 30 回世界遺産委員会（ヴィリニウス会議）報告」『月刊文化財』No.518 2006 年 51 頁
- 9 稲葉信子「第 22 回世界遺産委員会（京都会議）報告—モニタリングシステムの導入・世界遺産エンブレムガイドラインほか—」『月刊文化財』No.431 1999 年 19 頁
- 10 Periodic Reporting <http://whc.unesco.org/en/periodicreporting/>
- 11 平澤毅 前掲
- 12 セクションⅠは定期報告のページに、セクションⅡは各遺産のページにリンクが張られている。
- 13 文化遺産オンラインホームページ <http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>
- 14 世界遺産条約第 5 条
- 15 文化遺産の側では、「佐藤禎一」の署名がある。佐藤禎一氏は、2001 年に文部科学省の顧問を経て、2002 年にフランス 2003 年には、ユネスコ日本政府代表部特命全権大使になった人物である。
- 16 賀茂別雷神社・賀茂御祖神社・教王護国寺・清水寺・延暦寺・醍醐寺・仁和寺・平等院・宇治上神社・高山寺・西芳寺・天龍寺・鹿苑寺・慈照寺・龍安寺・本願寺・二条城
- 17 Kyoto <http://whc.unesco.org/archive/periodicreporting/cycle01/section2/688.pdf>
- 18 GIS システム（地理情報システム）地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工・視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術
- 19 世界遺産の保護のため遺産の周囲に設けられる利用制限区域。バッファゾーンとも呼ぶ。
- 20 「世界遺産を持つ県の責任者会議」（The Meeting of Directors of Prefectures with World Heritage）は、不明。
- 21 宮本エイコ『京都・半鐘山の鐘よ鳴れ！—世界遺産「銀閣寺」の緩衝地帯』財団法人 ロマン・ロラン研究所 2004 年

裁判を担当した京都第一法律事務所公式ホームページ

<http://www.daiichi.gr.jp/problem/2000/2000autum/iida.html>

22 世界遺産条約第五条

「締約国は、自国の領域内に存在する文化遺産及び自然遺産の保護、保存及び整備のための効果的かつ積極的な措置がとられることを確保するため、可能な範囲内で、かつ、自国にとって適当な場合には、次のことを行うよう努める」

「文化遺産及び自然遺産の認定、保護、保存、整備及び活用のために必要な立法上、学術上、技術上、行政上及び財政上の適当な措置をとること」

作業指針 56 条

「条約によって規定された世界遺産保護地域内において、世界遺産としての価値に影響を及ぼすような、かなりの規模の復元修復事業や新たな建築行為を締約国政府の意思によりなそうとする場合、もしくは同様の行為について許可を出そうとする場合、ユネスコの事務局を通して世界遺産委員会へ事前に通告しなければならない」

23 『毎日新聞』・『産経新聞』 2006 年 12 月 27 日

24 () 内は市町村合併前の名称

25 本中眞・足立克己「最近の世界遺産一覧表への遺産登録に向けた取組について」『月刊文化財』No.509 2006 年

26 姫路市総合計画一前書一

<http://www.city.himeji.hyogo.jp/plan/soukei01/plan2001/maegaki/maegaki2.htm>

世界文化遺産・姫路城のまち「世界城都・姫路」

<http://www.city.himeji.hyogo.jp/plan/soukei01/plan2001/kakuron3/kakset321.htm>

27 「『紀伊山地の霊場と参詣道』の世界遺産登録に関する地方公共団体の取組について」『教育委員会月報』2004 年 11 月

28 岐阜県 <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11225/poisute/>

白川村条例

<http://www.shirakawa-go.org/contents/7d641208281708c/7d641208281708c7.html>

29 『共同通信』2003 年 3 月 18 日・『毎日新聞』2003 年 5 月 2 日

日光市条例 http://www.city.nikko.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r3400583001.html#top

30 『共同通信』2003 年 4 月 22 日

広島市条例

<http://www.city.hiroshima.jp/kankyoushp/shomu/poisute/poisute/poisute1001.htm>

31 『中日新聞』2006 年 4 月 17 日 白川村

国土交通省道路局 社会実験の実施結果 白川郷の交通マネジメント実験

<http://www.mlit.go.jp/road/demopro/result/h13/shirakawa.html>

- 32 締約国が世界遺産に登録する計画のある物件を提出したリスト。世界遺産に登録するには、事前に暫定リストに記載されていなければならない。
- 33 島根県大田市に所在する。16世紀前半から20世紀前半にかけて操業された銀鋳山に関わる銀鋳山跡・鋳山町・街道・港が含まれる。
- 34 根深誠「白神山地に世界遺産登録がもたらしたものとは」『都市問題』第96巻・第6号 2005年
- 根深誠『白神山地立入禁止で得するのは誰だ』つり人社 2001年
- 35 顕著な普遍的価値と真正性／完全性をもつ遺産の地域を効果的に保護するたに明確に設定された境界線。コアゾーンとも呼ぶ。
- 36 『紀伊日報』2004年2月26日
- 「『大峰山女人禁制』の開放を求める会」<http://www.on-kaiho.com/index2.html>
- 37 和歌山県 WEB版県民の友
- <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/010400/yosan/h16tosyo/pdf/16kihon2.pdf>
- 世界遺産登録推進三県協議会 シンボルマーク
- <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500700/3kenkyougikai/index.html>
- 国土交通省 I 観光に関する案内標識の現状と課題
- II 案内標識の整備事例
- <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/sign/s106.pdf>
- 38 才津祐美子「世界遺産の保全と住民生活―「白川郷」を事例として―」『環境社会学研究』第12号
- 39 『紀伊民報』2004年11月7日
- 40 『紀伊民報』2005年3月20日
- 41 『紀伊民報』2005年11月6日
- 42 根深誠「白神山地に世界遺産登録がもたらしたものとは」前掲
- 根深誠『白神山地立入禁止で得するのは誰だ』前掲
- 43 直木孝次郎・鈴木重治編『世界遺産 平城宮跡を考える～考古学・歴史学・地質学・環境論・交通論から～』ケイ・アイ・メディア 2002年
- 石部正志・杉田義・浜田博生『奈良世界遺産と住民運動』新日本出版社 2000年6月
- 館野和己「平城京発掘・復原の歴史」『歴史地理教育』1999年
- 浜田博生「「古都奈良の文化財」の世界遺産登録の意義と私たち奈良の市民運動」『歴史地理教育』通号595号 1999年
- 小井修一「緊迫！高速道路計画から世界遺産・平城宮（京）を守る運動」『歴史論評』No. 642 2003年

奈良国道 大和北道路ホームページ (2006 年 12 月 25 日参照)

<http://www.kkr.mlit.go.jp/nara/yamatokita/index.html>

国指定文化財データベース (2006 年 12 月 27 日参照) 文化財保護法と価値の説明文

<http://www.bunka.go.jp/bsys/index.asp>

「高速道路から世界遺産・平城宮を守る会」(奈良世界遺産市民ネットワーク)

<http://www3.ocn.ne.jp/~nsih2001/>

44 WHC 27.COM/7B.49

45 WHC 28COM/15B.64

46 WHC 30COM/7B.67

47 国土交通省 世界遺産 整備 検索 (12 月 20 日参照)

<http://www.mlit.go.jp/road/road/yusen/adviser/20030625pdf/23.pdf>

48 岐阜県の予算概要 <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/yosan14/index.htm>

49 『共同通信』2006 年 2 月 10 日・2006 年 6 月 23 日

『中国新聞』2006 年 2 月 11 日・2006 年 11 月 30 日・2006 年 12 月 5 日・2006 年 12 月 22 日

『毎日新聞』2006 年 2 月 25 日・2006 年 3 月 23 日・2006 年 4 月 7 日・2006 年 4 月 17 日・2006 年 4 月 25 日・2006 年 5 月 17 日・2006 年 5 月 27 日・2006 年 5 月 31 日・2006 年 7 月 11 日・2006 年 9 月 23 日・2006 年 11 月 30 日

『時事通信』2006 年 4 月 18 日・2006 年 5 月 3 日

広島市平成 17 年度の要望書受理状況

<http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/00000000000000/1118118716398/index.html>

広島市平成 18 年度の要望書受理状況

<http://www.city.hiroshima.jp/www/contents/00000000000000/1145428388222/index.html>

50 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会、カトリック正義と平和広島協議会、韓国原爆被害者対策特別委員会、原爆遺跡保存運動懇談会、広島県原爆被害者団体協議会、広島県原爆被害者団体協議会、広島県朝鮮人被爆者協議会、広島県労働組合会議被爆者団体連絡協議会、広島宗教者平和協議会、元大正屋呉服店を保存する会

51 代表＝広島県被団協の坪井直

52 社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2006』平凡社 2006 年 44 頁

53 『毎日新聞』2006 年 5 月 17 日

54 2006 年 3 月 16 日 「広島の世界遺産—原爆ドームと厳島神社 各国からの専門家が語る世界遺産」 国連訓練調査研究所アジア太平洋地域(ユニタール)広島事務所の主催で、広島平和記念資料館メモリアルホールで開催された。

55 ゲティ保存研究所は、世界の文化財の保存を行う機関で、ゲティ財団の 1 機関。保存に関する研究や、研究の成果を研修コースや、会議、出版物やデータベースで公開している。

56 『朝日新聞』2005年4月21日・2005年7月8日・2005年9月16日・2005年11月27日・2006年12月27日

57 『読売新聞』2004年7月26日・2004年10月7日・2004年10月29日・2004年11月25日・2005年2月16日・2005年2月25日・2005年7月25日

Natural site datasheet from WCMC 知床

<http://www.unep-wcmc.org/sites/wh/shiretoko.html>

58 和歌山県地域振興課世界遺産センターで聞き取り（2006年9月6日）

59 『中国新聞』2001年2月11日

『中国新聞』2004年8月12日

島根県議会議事録

60 白川村 <http://www.shirakawa-go.org/lifeinfo/outline/syosai.html>

61 合田昭二・有本信昭『白川郷―世界遺産の持続的保全への道―』ナカニシヤ出版 2004年

62 『紀伊民報』2006年9月19日

63 『山陰中央新報』2005年7月24日

64 世界遺産登録地別観光客数の変遷

	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
屋久島	125	109	123	135	150	156	167	153	155	171	188	
屋久杉自然館		31	37	40	46	38	43	42	40	45	51	
青森県鯉ヶ沢				860	914	1000	921	959	913	917		
青森県深浦町				666	722	790	815	860	1005	1010		
青森県岩崎村				772	782	784	787	802	826	836		
青森県西目屋村				251	319	338	435	605	527	506		
青森県	38042	37428	39606	40182	41211	40911	40109	41994	42127	42375	44245	48309
秋田県藤里町				351	346	376	382	396	396	322		
秋田県	37833	38260	42413	40630	40557	41604	41603	42710	43837	44398	44161	45110
斑鳩町	1366	1344	1304	1186	1026	900	793	682	682	722		
姫路市			7424	6316	7246	6741	7116	7734	7466	6761	6852	7121
姫路城			983	695	861	716	792	713	662	708	729	814
京都府		57084	58906	54183	56531	58161	60303	61026	62860	63955		
京都市							38973	38991	40512	41322		
宇治市							3955	4157	4061	4110		

岐阜県白川村				771	1019	1074	1047	1060	1237	1423	1545	1559
富山県平上平村							768	752	820	803		
宮島町	2605	2718	3014	2893	2979	3120	2681	2475	2422	2415	2685	2637
厳島神社	1452	1514	1692	1587	1684	1900	1545	1375	1325	1328	1394	1402
広島市	8613	8541	9334	9034	9494	10235	9254	9581	9252	9233		
広島県	33350	32730	34990	34230	36500	38420	36220	41380	38600	37610		
平和記念資料館		1389	1417	1554	1441	1387	1252	1180	1075	1113	1140	
奈良市	14199	13982	13750	13546	13468	13391	12960	13060	13260	13602	13899	
日光市	7882	7068	6686	6619	6786	6260	5809	5737	6514	6105	6041	6137
沖縄県	3152	3187	3179	3279	3460	3867	4127	4559	4521	4433	4835	
那覇市	3099	3108	3057	3140	3320	3661	3882	4400				

上記の表は次の資料により作成した。

『全国観光地観光客データブック（2001年版）』 2001年 食品流通情報センター発行

『全国観光地観光客データブック（2003年版）』 2003年 生活情報センター発行

<http://www3.synapse.ne.jp/yaku/kankou.pdf> 屋久島平成15年度版 入込み観光客数及び観光客数の推移

<http://www.env.nagasaki-u.ac.jp/sekkei/faculty/ishizaki/sekkei2000/22.doc> 屋久島 観光客数

<http://apti.net.pref.aomori.jp/toukei/H15-kankotoukei.pdf> 青森県 平成15年青森県観光統計概要
観光レクリエーション客数の推移

<http://www.pref.akita.jp/kanko/H15kankoutoukeiP1-P37.pdf> 秋田県 平成15年秋田県観光統計
秋田県観光客数の推移

<http://www.town.ikaruga.nara.jp/syo/excel/10-15.xls> 斑鳩町 拝観客数

<http://www.city.himeji.hyogo.jp/kankosin/irikom3/index2.html> 姫路市 総入り込み客数
主要観光施設別入込客数

<http://www.shirakawa-go.org/lifeinfo/outline/syosai.html> 白川村 観光入込み状況

<http://www.city.nikko.tochigi.jp/etc/number/060011.html> 日光市観光課 年次別観光客数
宮島町観光課 宮島町来島者数一覧表

『広島県国際化関係資料 平成15（2003）年広島県国際企画室』 2003年 広島県発行

http://www.city.nara.nara.jp/toukei/toukei03/15_01.xls

統計なら平成 15 年版 市内観光客数

http://www.city.nara.nara.jp/houdou/0308/s0308_02.pdf 平成 14 年奈良市入込観光客数

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/contents/attach/4643/zu-1.pdf> 沖縄県 年次別観光客数
及び観光収入

65 環境省 世界遺産センター

<http://www.env.go.jp/nature/yasei/guide/isan.html>

http://www.env.go.jp/policy/report/h14-03/pdf/5_7.pdf

66 環境省（新）知床世界遺産センター（仮称）整備事業費

www.env.go.jp/guide/budget/h18/h18-gaiyo/49.pdf

www.env.go.jp/guide/budget/h19/h19-gaiyo/088.pdf

67 『「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録に関する地方公共団体の取組について』『教育委員会月報』2004 年 11 月

68 三重県立熊野古道センター <http://www.kumanokodocenter.com/>

三重県熊野古道センター設立構想 <http://www.pref.mie.jp/kihokup/hp/center/index1.htm>

69 沖縄県庁事業評価システム <http://www.pref.okinawa.jp/aes/>

70 沖縄県土木建築部中部土木事務所 中城公園

<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=227&id=5929&page=1>

71 宮島小学校 <http://www.hiroshima-cdas.or.jp/home/miyasho/>

宮島中学校 <http://www.hiroshima-cdas.or.jp/home/miyachuu/>

72 『朝日新聞』京都版 1997 年 2 月 1 日・【大阪地区】1997 年 2 月 4 日・広島版 1997 年 2 月 7 日・【大阪地区】1998 年 2 月 1 日・奈良版 1999 年 1 月 6 日・【大阪地区】2000 年 1 月 14 日・富山版 2001 年 5 月 3 日・2004 年 9 月 29 日

73 『朝日新聞』1997 年 2 月 4 日

74 『朝日新聞』【大阪地区】1998 年 2 月 1 日

75 社団法人 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ世界遺産年報 2002』平凡社 2002 年

76 財団法人自治体国際化協会 CLAIR <http://www.clair.or.jp/index.html>

77 長瀬稚春「熊野古道の保全をめぐる自治体の取組と協働」『都市問題』第 96 巻・第 6 号 2005 年 6 月

佐藤太郎「熊野古道世界遺産登録に向けた取り組みと観光客誘致～和歌山県の取り組みを中心に～」『日経研月報』No.315 2004 年 9 月

78 本中眞「世界遺産委員会における新しい試み」『月刊文化財』No.431 1999 年

- 79 全締約国が参加する会議
- 80 「近年の世界遺産委員会における主な問題と議論」
文化審議会文化財分科会世界文化遺産特別委員会（第1回）資料
http://www.bunka.go.jp/lhogo/sekaiisan/sekaibunkaisan_1.html
- 81 七海由美子「世界遺産の代表性」外務省調査月報 No.1 2006年
- 82 1996年の世界遺産委員会で、原爆ドームは文化遺産の登録基準はVIで評価されたが、同委員会で、評価基準が改正されたことで、今後、基準VIは単独で適用されないこととなった。
つまり、原爆ドームは基準VIで登録された最後の世界遺産であるということになる。
- 83 2006年に審議された物件に関しては、推薦書の締め切りが2005年2月で、作業指針の改定前だったため、統合されていない。
- 84 2003年10月のユネスコ総会で採択された「無形文化遺産の保護に関する条約」に基づく、伝統や社会的慣習・儀式・祭礼行事などの遺産。日本では能楽、人形浄瑠璃、歌舞伎が選ばれている。
- 85 七海由美子 前掲
- 86 文化財保護法 第二条第1項第五号
- 87 『農林水産業に関連する文化的景観の保護に関する調査研究（報告）』
http://www.bunka.go.jp/lhogo/nourinsuisan_bunkatekikeikan_houkoku.html
- 88 1971年にユネスコが共同研究事業計画として発足した。
- 89 1971年に採択された「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」
- 90 国土交通省が2004年6月18日に定めた景観に関する法律
- 91 中国新聞社『ユネスコ世界遺産原爆ドーム—21世紀への証人』1997年
- 92 中国新聞社 前掲
- 93 国会議事録 2002年4月8日衆議院決算行政監視委員会第一分科会 山口均 発言
- 94 <http://whc.unesco.org/whin/enindex.htm>
- 95 D・オルドリ著・水嶋永治訳『世界遺産』文庫クセジュ 1998年
- 96 古田陽久監修『世界遺産 Q&A—世界遺産の基礎知識—2001改訂版』シンクタンクせとうち総合研究機構 2001年

図・写真リスト

表 1	定期報告の周期.....	11
表 2	京都の定期報告書（抜粋）	18
表 3	世界遺産登録前に文化財保護法で指定された物件.....	74
写真 1	交通規制の案内パンフレット	36
写真 2	「どぶろく祭り」前、規制区域前に設置された看板.....	36
写真 3	パークアンドライドのためのシャトルバス	37
写真 4	展望台行きのシャトルバス	37
写真 5	熊野本宮大社前の道路標識	40
写真 6	シンボルマーク入りの案内板（紀伊田辺駅構内）	40
写真 7	合掌造り風の屋根が付いた道路標識	41
写真 8	色、デザイン、高さに配慮された店舗.....	49
写真 9	熊野本宮大社前からの景観.....	49
写真 10	グスク交流センター入口	55
写真 11	グスク交流センター チケット売場全景.....	55
写真 12	今帰仁遺跡とグスク交流センター、駐車場の配置	56
写真 13	今帰仁遺跡より見たグスク交流センター	56
写真 14	勝連城前にある休憩所.....	57
写真 15	勝連城からみた休憩所.....	57
写真 16	斎場御嶽の入口の案内所.....	58
写真 17	中城城前にある事業を案内する看板	59
写真 18	中城城前にある事業を案内する看板	59
写真 19	中城城跡の案内所.....	60
写真 20	座喜味城よりみた展望.....	60

あとがき

本稿を通して、日本の世界遺産を保有する地域の取り組みや動きをとらえることができました。また、世界遺産委員会の動向も同様に新たな動きがありました。現在、世界遺産を取り巻く現状は、捉えきれぬほど活発です。定期報告からは、そのようなさまざまな情報を読み取ることができます。今後、定期報告が世界遺産の研究資料として、多用されると予測できます。今回の研究で、世界遺産に関する研究課題が山積していることが明確になりました。今後も、定期報告を利用した研究を進めていくつもりです。

和歌山県地域振興課世界遺産センターの七瀧高至主任には、貴重なお時間をいただき、センターの概要から、和歌山県で行われている取り組みの実態を説明していただきました。

岐阜県白川村役場では、貴重な資料を長時間に渡って見せていただきました。白川郷を学びにくる学生が多くなったお話も聞かせていただきました。

沖縄県の今帰仁歴史文化センターでは、貴重な資料を得ることができ、読谷村立美術館では、お話を伺った上、世界遺産登録の際の推薦書などの資料をいただきました。

又、本論を書くにあたり、広島にある、原爆ドームと厳島神社のほか、これまでに数々の世界遺産を訪れてきました。さまざまな遺産の状況を見ることによって、視野は広がり、さらなる世界遺産を研究する意欲が高まりました。同行していただいた宇吹暁教授をはじめ、ゼミの仲間（赤間恵・伊藤晶子・五月美和の各氏など）・生活文化研究会（石田裕子・井村友架の両氏など）・皆様に感謝いたします。

2002年 古都京都の文化財

2003年 古都奈良の文化財・法隆寺地域の仏教建造物・姫路城

2004年 タイ（古代都市アユタヤ遺跡）

2005年 メキシコ（チチェン・イツァなど7件）

インド（タージマハルなど5件）

2006年 韓国（支石墓群跡など7件）

石見銀山遺跡（暫定リストに記載された遺産）・紀伊山地の霊場と参詣道

琉球のグスク及び関連遺産群・白川郷・五箇山の合掌造り集落

そして、2006年に本学図書館で開催した「世界遺産グッズ展」・「世界遺産展」にご協力いただいた皆様にも感謝いたします。